

1 概 況

(1) 主要項目の動き

事業所数は3458事業所で、前年に比べ25事業所の増加（前年比0.7%増）となり、平成17年以来2年ぶりの増加となっている。全国は、25万8232事業所で、前年に比べ311事業所の減少（同0.1%減）となっている。

従業者数は12万8632人で、前年に比べ2626人の増加（同2.1%増）となり、平成18年以降2年連続の増加となっている。全国は、851万8545人で、前年に比べ29万3103人の増加（同3.6%増）となっている。

製造品出荷額等は3兆5516億円で、前年に比べ2668億円の減少（同7.0%減）となり、平成15年以来4年ぶりの減少となっている。全国は、336兆7566億円で、前年に比べ21兆9220億円の増加（同7.0%増）となっている。

付加価値額は1兆1750億円で、前年に比べ394億円の減少（同3.2%減）となり、平成14年以来5年ぶりの減少となっている。全国は、108兆6564億円で、1兆583億円の増加（同1.0%増）となっている。

第1表-1 主要項目の動き

宮城県

項 目	平成18年 (2006年)	平成19年 (2007年)	前年対比	
			増減数(額)	増減率(%)
事業所数	3,433	3,458	25	0.7
従業者数 (人)	126,006	128,632	2,626	2.1
製造品出荷額等 (百万円)	3,818,410	3,551,616	△266,794	△7.0
付加価値額 (百万円)	1,214,395	1,174,998	△39,397	△3.2

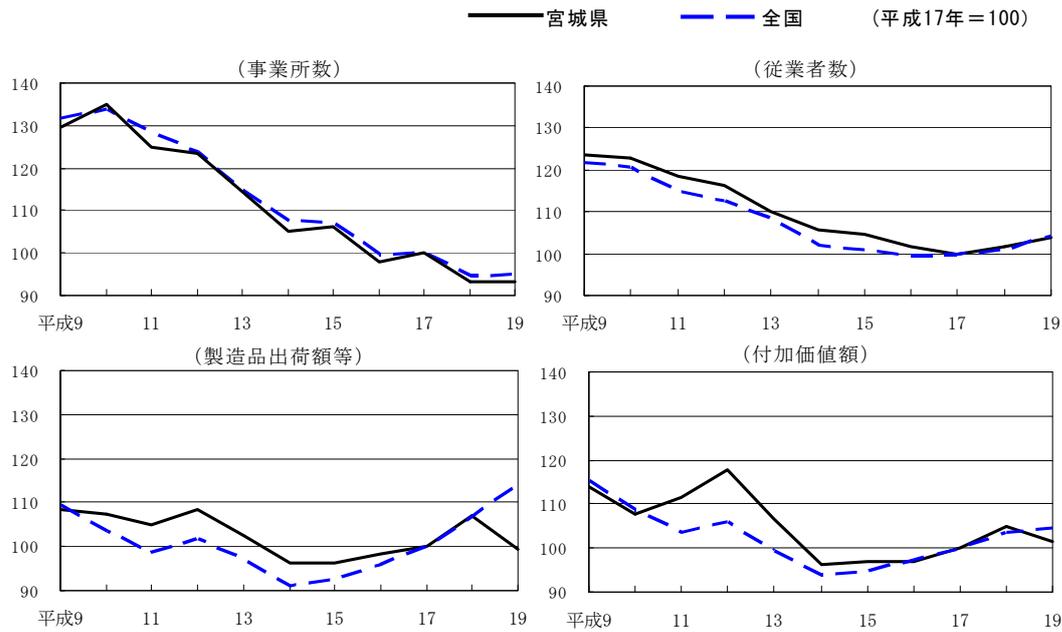
全 国

項 目	平成18年 (2006年)	平成19年 (2007年)	前年対比	
			増減数(額)	増減率(%)
事業所数	258,543	258,232	△311	△0.1
従業者数 (人)	8,225,442	8,518,545	293,103	3.6
製造品出荷額等 (百万円)	314,834,621	336,756,635	21,922,014	7.0
付加価値額 (百万円)	107,598,153	108,656,444	1,058,291	1.0

※付加価値額について、従業者4～29人の事業所は粗付加価値額を付加価値額と読み替えている。

※宮城県の増減率は、万円単位で算出しているが、全国の増減率は百万円単位で算出している。

第1図-1 主要項目の指数の推移



第1表-2 主要項目の年次別推移

年次	事業所数					従業者数				
	宮城県			全国		宮城県			全国	
	(事業所)	対前年増減率 (%)	平成17年=100 (指数)	(事業所)	平成17年=100 (指数)	(人)	対前年増減率 (%)	平成17年=100 (指数)	(人)	平成17年=100 (指数)
平成9年(1997)	4,782	△1.4	131.7	358,246	129.5	153,177	△0.1	123.6	9,937,330	121.8
10年(1998)	4,861	1.7	133.8	373,713	135.1	151,971	△0.8	122.7	9,837,464	120.6
11年(1999)	4,667	△4.0	128.5	345,457	124.8	146,720	△3.5	118.4	9,377,750	115.0
12年(2000)	4,493	△3.7	123.7	341,421	123.4	143,768	△2.0	116.1	9,183,833	112.6
13年(2001)	4,174	△7.1	114.9	316,267	114.3	136,565	△5.0	110.2	8,866,220	108.7
14年(2002)	3,904	△6.5	107.5	290,848	105.1	130,784	△4.2	105.6	8,323,589	102.0
15年(2003)	3,897	△0.2	107.3	293,910	106.2	129,523	△1.0	104.6	8,226,302	100.8
16年(2004)	3,626	△7.0	99.8	271,087	98.0	125,867	△2.8	101.6	8,115,743	99.5
17年(2005)	3,632	0.2	100.0	276,715	100.0	123,882	△1.6	100.0	8,156,992	100.0
18年(2006)	3,433	△5.5	94.5	258,543	93.4	126,006	1.7	101.7	8,225,442	100.8
19年(2007)	3,458	0.7	95.2	258,232	93.3	128,632	2.1	103.8	8,518,545	104.4

年次	製造品出荷額等				付加価値額 (従業者29人以下は租付加価値額)					
	宮城県		全国		宮城県		全国			
	(百万円)	対前年増減率 (%)	平成17年=100 (指数)	(億円)	平成17年=100 (指数)	(百万円)	対前年増減率 (%)	平成17年=100 (指数)	(億円)	平成17年=100 (指数)
平成9年(1997)	3,869,298	3.5	108.4	3,230,718	109.4	1,318,671	0.5	113.9	1,198,728	115.3
10年(1998)	3,835,788	△0.9	107.4	3,058,400	103.6	1,246,742	△5.5	107.7	1,131,931	108.9
11年(1999)	3,749,249	△2.3	105.0	2,914,496	98.7	1,292,623	3.7	111.7	1,078,596	103.7
12年(2000)	3,865,118	3.1	108.3	3,004,776	101.7	1,362,156	5.4	117.7	1,102,426	106.0
13年(2001)	3,658,847	△5.3	102.5	2,866,674	97.1	1,234,414	△9.4	106.6	1,033,051	99.4
14年(2002)	3,436,282	△6.1	96.2	2,693,618	91.2	1,115,986	△9.6	96.4	974,587	93.7
15年(2003)	3,430,038	△0.2	96.1	2,734,094	92.6	1,120,759	0.4	96.8	985,515	94.8
16年(2004)	3,513,591	2.4	98.4	2,835,296	96.0	1,123,967	0.3	97.1	1,012,467	97.4
17年(2005)	3,570,238	1.6	100.0	2,953,455	100.0	1,157,637	3.0	100.0	1,039,668	100.0
18年(2006)	3,818,410	7.0	107.0	3,148,346	106.6	1,214,395	4.9	104.9	1,075,982	103.5
19年(2007)	3,551,616	△7.0	99.5	3,367,566	114.0	1,174,998	△3.2	101.5	1,086,564	104.5

※全国の付加価値額のうち、平成12年までは従業者10~29人の事業所は付加価値額である。

(2) 全国及び東北における宮城県製造業の位置について

経済産業省公表の「平成19年工業統計表〔概要版〕」によると、宮城県の全国順位は全国47都道府県中、いずれの主要項目も23位から27位となっている。前年に比べ、製造品出荷額等で順位を下げ、付加価値額で順位を上げている。
(第1表-3, 第1図-2, 付表)

① 事業所数

全国の実業所数は25万8232事業所であり、うち宮城県は3458事業所で構成比1.3%を占め、全国順位は23位となっている。

また、東北6県の事業所数は1万8324事業所で、全国の7.1%を占めている。

② 従業者数

全国の従業者数は851万8545人であり、うち宮城県は12万8632人で構成比1.5%を占め、全国順位は24位となっている。

また、東北6県の従業者数は68万6031人で、全国の8.1%を占めている。

③ 製造品出荷額等

全国の製造品出荷額等は336兆7566億円であり、うち宮城県は3兆5516億円で構成比1.1%を占め、全国順位は27位となっている。

また、東北6県の製造品出荷額等は18兆8843億円で、全国の5.6%を占めている。

④ 付加価値額

全国の付加価値額は、108兆6564億円であり、うち宮城県は1兆1750億円で構成比1.1%を占め、全国順位は25位となっている。

東北6県の付加価値額は6兆3780億円で、全国の5.9%を占めている。

なお、従業者1人当たりの付加価値額を見ると、宮城県は913万円であり、全国順位は39位となっている。

第1表-3 宮城県の全国に占める構成比及び全国順位の推移

	事業所数				従業者数				製造品出荷額等				付加価値額			
	実数	前年比	構成比	全国	実数	前年比	構成比	全国	実数	前年比	構成比	全国	実数	前年比	構成比	全国
	(人)	(%)	(%)	順位	(人)	(%)	(%)	順位	(百万円)	(%)	(%)	順位	(百万円)	(%)	(%)	順位
平成14年 (2002年)	3,904	※△ 5.9	1.3	23	130,784	※△ 3.4	1.6	23	3,436,282	※△ 5.7	1.3	24	1,115,986	※△ 7.8	1.1	25
平成15年 (2003年)	3,897	△ 0.2	1.3	23	129,523	△ 1.0	1.6	23	3,430,038	△ 0.2	1.3	24	1,120,759	0.4	1.1	25
平成16年 (2004年)	3,626	△ 7.0	1.3	23	125,867	△ 2.8	1.6	23	3,513,591	2.4	1.2	24	1,123,967	0.3	1.1	26
平成17年 (2005年)	3,632	0.2	1.3	23	123,882	△ 1.6	1.5	24	3,570,238	1.6	1.2	26	1,157,637	3.0	1.1	26
平成18年 (2006年)	3,433	△ 5.5	1.3	23	126,006	1.7	1.5	24	3,818,410	7.0	1.2	25	1,214,395	4.9	1.1	26
平成19年 (2007年)	3,458	0.7	1.3	23	128,632	2.1	1.5	24	3,551,616	△ 7.0	1.1	27	1,174,998	△ 3.2	1.1	25

※平成14年の前年比は、平成13年のデータから「新聞業」及び「出版業」を除いて算出している。

2 事業所数

3458 事業所 ー前年に比べ 25 事業所の増加 (0.7%増) ー

(1) 業種別 (中分類別)

事業所数の最も多い業種は、食料品製造業 (908 事業所, 構成比 26.3%) で、以下金属製品製造業 (322 事業所, 同 9.3%)、一般機械器具製造業 (307 事業所, 同 8.9%) の順となっている。

前年に比べ増加したのは、食料品製造業で 24 事業所の増加 (前年比 2.7%増)、一般機械器具製造業で 13 事業所の増加 (同 4.4%増) など 12 業種となっている。

一方、減少したのは、電子部品・デバイス製造業で 10 事業所の減少 (同 7.0%減)、衣服・その他の繊維製品製造業で 8 事業所の減少 (同 4.1%減) など 12 業種となっている。

(第 2 図ー1, 第 2 表, 分析表第 3 表)

(2) 従業者規模別

事業所数の最も多い従業者規模層は、小規模層 (2673 事業所, 構成比 77.3%) であり、以下中規模層 (723 事業所, 同 20.9%)、大規模層 (62 事業所, 同 1.8%) の順となっている。

前年に比べ、小規模層で 27 事業所の増加 (前年比 1.0%増)、中規模層で 8 事業所の減少 (同 1.1%減)、大規模層で 6 事業所の増加 (同 10.7%増) となっている。

(第 2 図ー2, 分析表第 3 表)

(3) 広域圏別

事業所数の多い圏域は、仙台都市圏 (1432 事業所, 構成比 41.4%)、石巻圏 (546 事業所, 同 15.8%)、大崎圏 (420 事業所, 同 12.1%) の順となっている。

前年に比べ増加したのは、仙台都市圏で 53 事業所の増加 (前年比 3.8%増)、気仙沼・本吉圏で 16 事業所の増加 (同 5.9%増) の 2 広域圏となっている。

一方、減少したのは、大崎圏で 18 事業所の減少 (同 4.1%減)、仙南圏、登米圏及び石巻圏で 8 事業所の減少 (仙南圏: 同 2.0%減, 登米圏: 同 4.1%減, 石巻圏: 同 1.4%減) など 5 広域圏となっている。

(第 2 図ー3, 分析表第 3 表)

(4) 市町村別

事業所数の多い市町村は、仙台市 (662 事業所, 構成比 19.1%)、石巻市 (438 事業所, 同 12.7%)、大崎市 (239 事業所, 同 6.9%) の順となっている。

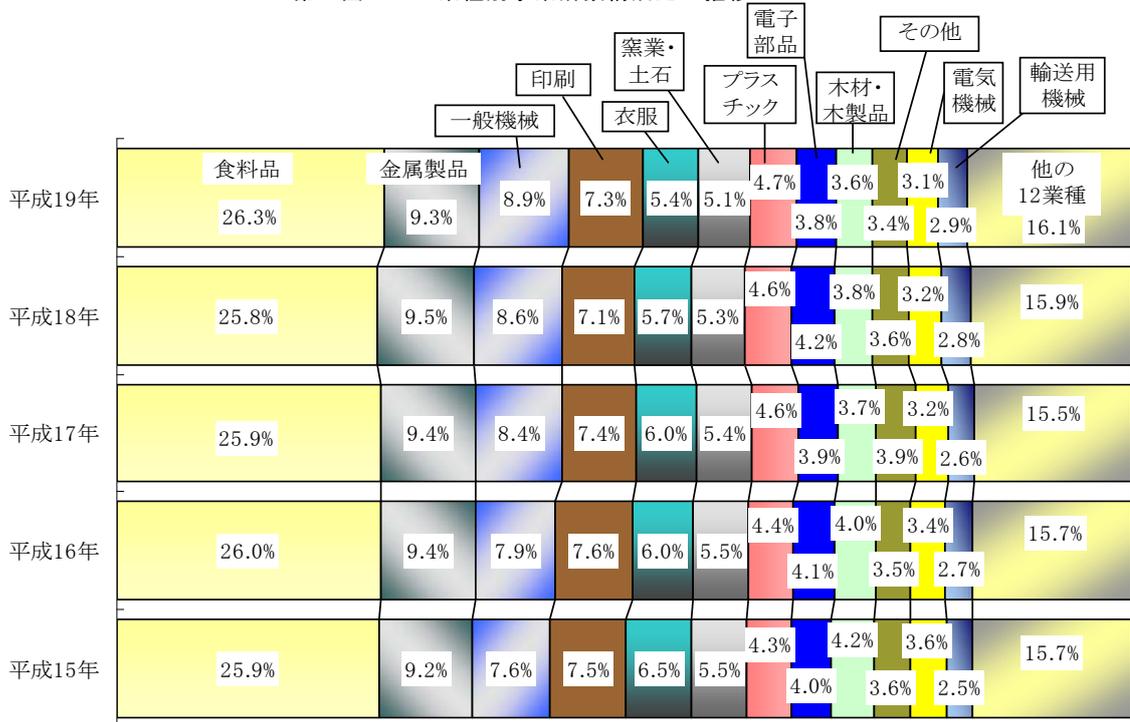
前年に比べ増加したのは、仙台市で 47 事業所の増加 (前年比 7.6%増)、気仙沼市で 18 事業所の増加 (同 9.3%増) など 17 市町村となっている。

一方、減少したのは、白石市及び大崎市でともに 13 事業所の減少 (白石市: 同 15.9%減, 大崎市: 同 5.2%減) など 15 市町となっている。

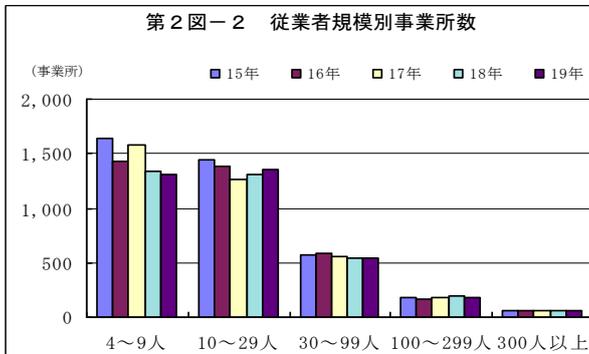
また、増減なしは、七ヶ宿町など 4 町となっている。

(分析表第 5 表)

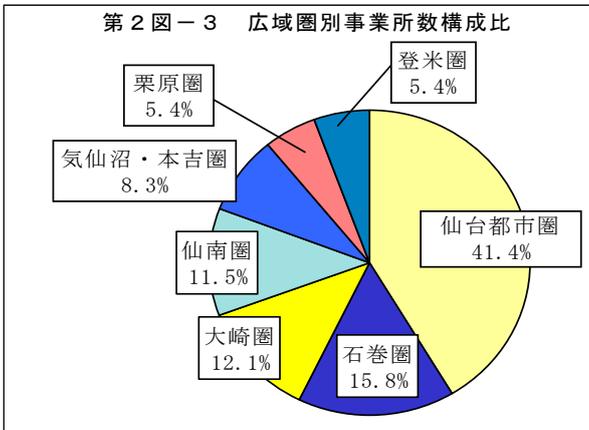
第2図-1 業種別事業所数構成比の推移



第2図-2 従業者規模別事業所数



第2図-3 広域圏別事業所数構成比



第2表 業種別事業所数・対前年比較

単位：事業所、%

順位	業種	事業所数	対前年比較	
			増減数	増減率
	合計	3,458	25	0.7
1	食料品	908	24	2.7
2	金属製品	322	△5	△1.5
3	一般機械	307	13	4.4
4	印刷	252	7	2.9
5	衣服	187	△8	△4.1
6	窯業・土石	176	△6	△3.3
7	プラスチック	164	7	4.5
8	電子部品	133	△10	△7.0
9	木材・木製品	126	△4	△3.1
10	その他	119	△5	△4.0
11	電気機械	106	△4	△3.6
12	輸送用機械	100	3	3.1
13	飲料・たばこ	89	5	6.0
14	家具・装備品	88	△2	△2.2
15	パルプ・紙	81	△2	△2.4
16	鉄鋼	52	△2	△3.7
17	情報通信機械	49	△3	△5.8
18	非鉄金属	44	7	18.9
19	化学	43	2	4.9
20	精密機械	41	3	7.9
21	ゴム製品	25	1	4.2
22	石油・石炭	23	2	9.5
23	繊維	17	3	21.4
24	皮革製品	6	△1	△14.3

3 従業者数

12万8632人 —前年に比べ2626人の増加(2.1%増)—

(1) 業種別(中分類別)

従業者数の最も多い業種は、食料品製造業(3万99人、構成比23.4%)で、以下電子部品・デバイス製造業(1万9130人、同14.9%)、一般機械器具製造業(9592人、同7.5%)の順となっている。

前年に比べ増加したのは、プラスチック製品製造業で665人の増加(前年比12.5%増)、電子部品・デバイス製造業で530人の増加(同2.8%増)など16業種となっている。

一方、減少したのは、電気機械器具製造業で249人の減少(同3.2%減)、衣服・その他の繊維製品製造業で211人の減少(同4.3%減)など7業種となっている。

また、増減なしは、なめし革・同製品・毛皮製造業の1業種となっている。

(第3図-1, 第3表, 分析表第3表)

(2) 従業者規模別

従業者数の最も多い従業者規模層は、中規模層(5万8199人、構成比45.2%)で、以下大規模層(3万8347人、同29.8%)、小規模層(3万2086人、同24.9%)の順となっている。

前年に比べ、小規模層で678人の増加(前年比2.2%増)、中規模層で772人の減少(同1.3%減)、大規模層で2720人の増加(同7.6%増)となっている。

(第3図-2, 分析表第3表)

(3) 広域圏別

従業者数の多い圏域は、仙台都市圏(5万749人、構成比39.5%)、仙南圏(2万5050人、同19.5%)、大崎圏(1万7678人、同13.7%)の順となっている。

前年に比べ増加したのは、仙台都市圏で2248人の増加(前年比4.6%増)気仙沼・本吉圏で318人の増加(同4.8%増)など5広域圏となっている。

一方、減少したのは、栗原圏で424人の減少(同5.8%減)、仙南圏で105人の減少(同0.4%減)の2広域圏となっている。

(第3図-3, 分析表第3表)

(4) 市町村別

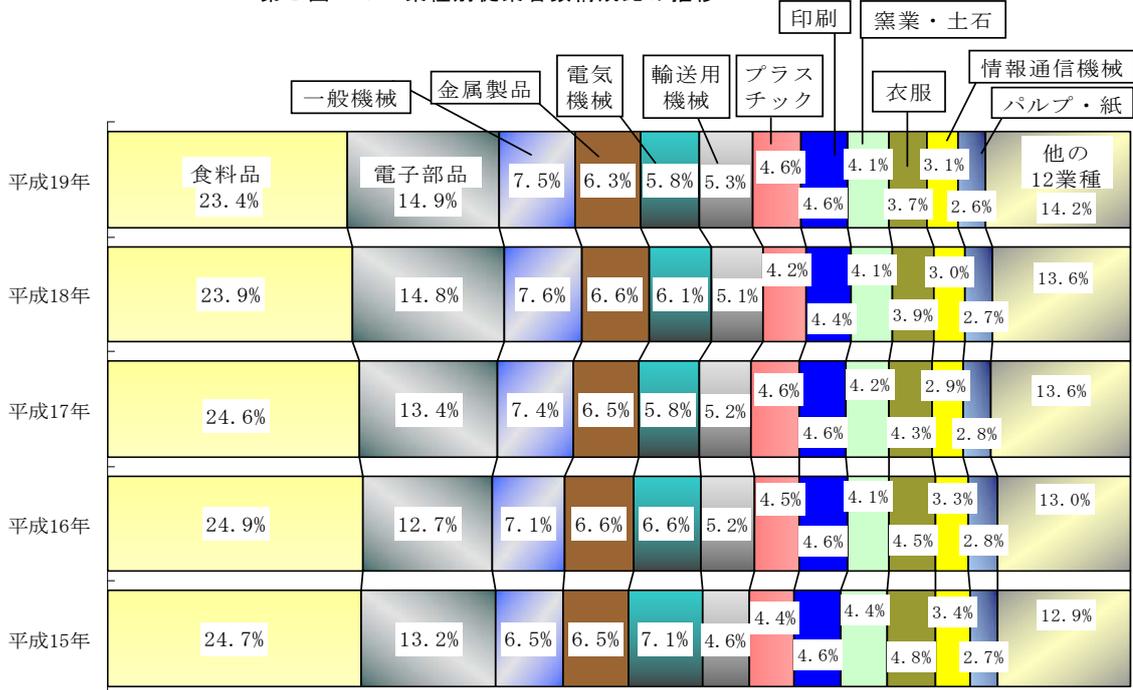
従業者数の多い市町村は、仙台市(1万9217人、構成比14.9%)、石巻市(1万2045人、同9.4%)、大崎市(1万919人、構成比8.5%)の順となっている。

前年に比べ増加したのは、仙台市で1004人の増加(前年比5.5%増)、岩沼市で614人の増加(同16.5%増)など23市町村となっている。

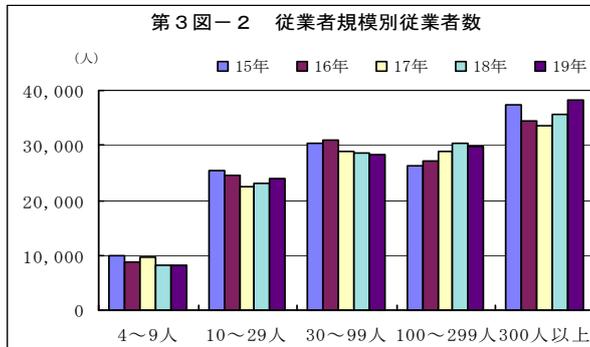
一方、減少したのは、栗原市で424人の減少(同5.8%減)、白石市で202人の減少(同3.8%減)など13市町となっている。

(分析表第5表)

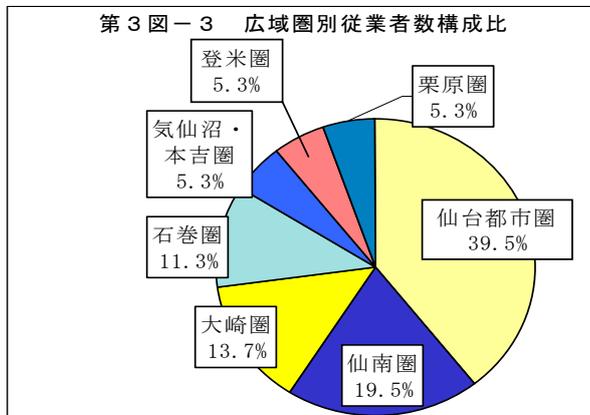
第3図-1 業種別従業者数構成比の推移



第3図-2 従業者規模別従業者数



第3図-3 広域圏別従業者数構成比



第3表 業種別従業者数・対前年比較

単位：人，%

順位	業種	従業者数	対前年比較	
			増減数	増減率
	合計	128,632	2,626	2.1
1	食料品	30,099	△70	△0.2
2	電子部品	19,130	530	2.8
3	一般機械	9,592	△21	△0.2
4	金属製品	8,158	△104	△1.3
5	電気機械	7,436	△249	△3.2
6	輸送用機械	6,819	424	6.6
7	プラスチック	5,972	665	12.5
8	印刷	5,910	364	6.6
9	窯業・土石	5,255	46	0.9
10	衣服	4,751	△211	△4.3
11	情報通信機械	3,968	196	5.2
12	パルプ・紙	3,311	△93	△2.7
13	木材・木製品	2,684	159	6.3
14	鉄鋼	2,344	123	5.5
15	ゴム製品	2,295	430	23.1
16	非鉄金属	2,129	99	4.9
17	飲料・たばこ	1,930	108	5.9
18	化学	1,750	6	0.3
19	その他	1,736	12	0.7
20	精密機械	1,366	176	14.8
21	家具・装備品	947	3	0.3
22	石油・石炭	580	67	13.1
23	繊維	306	△34	△10.0
24	皮革製品	164	0	0.0

4 製造品出荷額等

3兆5516億円 ー前年に比べ2668億円の減少(7.0%減)ー

(1) 業種別(中分類別)

製造品出荷額等の最も多い業種は、食料品製造業で(6014億円、構成比16.9%)で、以下電子部品・デバイス製造業(4738億円、同13.3%)、一般機械器具製造業(2835億円、同8.0%)の順となっている。

前年に比べ増加したのは、電子部品・デバイス製造業で385億円の増加(前年比8.9%増)、一般機械器具製造業で337億円の増加(同13.5%増)など17業種となっている。

一方、減少したのは、石油製品・石炭製品製造業で4623億円の減少(同92.8%減)、情報通信機械器具製造業で92億円の減少(同6.4%減)など7業種となっている。

(第4図-1, 第4表-1, 分析表第3表)

(2) 従業者規模別

製造品出荷額等の最も多い従業者規模層は、大規模層(1兆5208億円、構成比42.8%)で、以下中規模層(1兆4976億円、同42.2%)、小規模層(5332億円、同15.0%)となっている。

前年に比べ、小規模層で504億円の増加(前年比10.4%増)、中規模層で46億円の増加(同0.3%増)、大規模層で3218億円の減少(同17.5%減)となっている。

(第4図-2, 分析表第3表)

(3) 広域圏別

製造品出荷額等の多い圏域は、仙台都市圏(1兆6012億円、構成比45.1%)、仙南圏(7032億円、同19.8%)、石巻圏(4323億円、同12.2%)の順となっている。

前年に比べ増加したのは、仙南圏で606億円の増加(前年比9.4%増)、石巻圏で300億円の増加(同7.4%増)など4広域圏となっている。

一方、減少したのは、仙台都市圏で3768億円の減少(同19.0%減)、栗原圏で51億円の減少(同4.6%減)など3広域圏となっている。

(第4図-3, 分析表第3表)

(4) 第1位産業

本県の第1位産業は、前年に引き続き、食料品製造業(構成比16.9%)となっている。なお、食料品製造業の構成比は前年(同15.4%)に比べ1.5ポイント増加となっている。

また、各市町村別では、食料品製造業が3市8町、電子部品・デバイス製造業が3市2町1村において、第1位産業となっている。

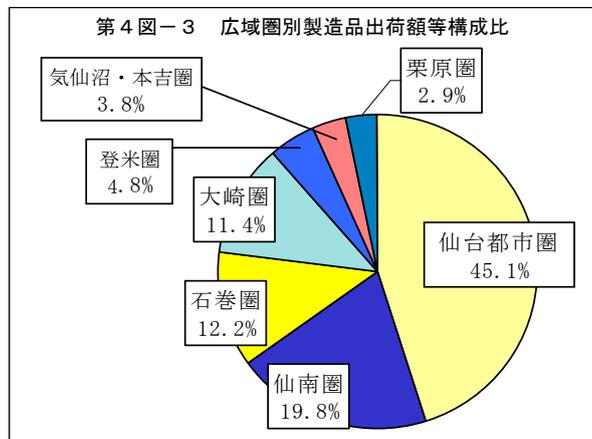
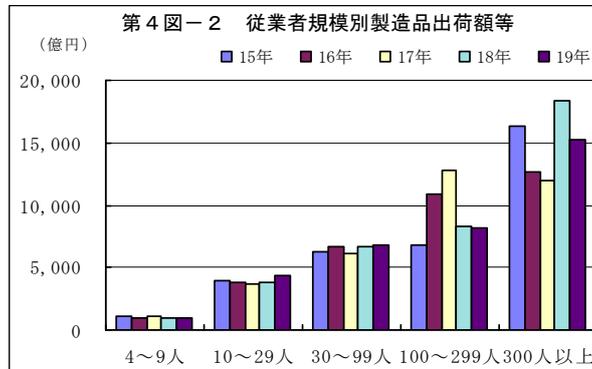
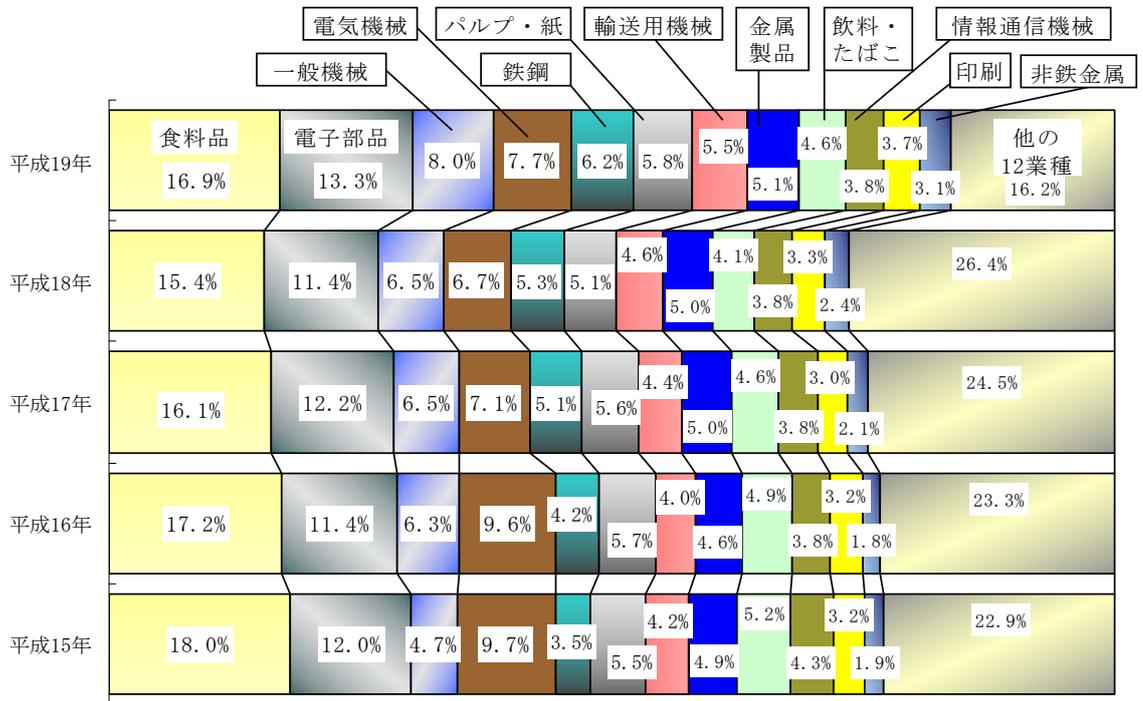
(第4表-2, 分析表第3表)

(5) 市町村別

製造品出荷額等の最も多い市町村は、仙台市(5533億円、構成比15.6%)で、以下石巻市(3816億円、同10.7%)、大崎市(2569億円、同7.2%)の順となっている。

前年に比べ増加したのは、石巻市で277億円の増加(前年比7.8%増)、

第4図-1 業種別製造品出荷額等構成比の推移



第4表-1 業種別製造品出荷額等・対前年比較

単位：億円，%

順位	業種	製造品 出荷額等	対前年比較	
			増減額	増減率
合計		35,516	△ 2,668	△ 7.0
1	食料品	6,014	128	2.2
2	電子部品	4,738	385	8.9
3	一般機械	2,835	337	13.5
4	電気機械	2,738	191	7.5
5	鉄鋼	2,201	164	8.1
6	パルプ・紙	2,074	112	5.7
7	輸送用機械	1,939	164	9.2
8	金属製品	1,829	△ 72	△ 3.8
9	飲料・たばこ	1,624	53	3.4
10	情報通信機械	1,351	△ 92	△ 6.4
11	印刷	1,321	60	4.8
12	非鉄金属	1,084	155	16.7
13	窯業・土石	1,054	14	1.3
14	プラスチック	958	167	21.1
15	化学	855	28	3.4
16	木材・木製品	780	38	5.1
17	ゴム製品	690	88	14.5
18	その他	421	44	11.7
19	石油・石炭	357	△ 4,623	△ 92.8
20	衣服	280	△ 8	△ 2.7
21	精密機械	206	24	13.5
22	家具・装備品	124	△ 12	△ 9.0
23	皮革製品	25	△ 1	△ 5.3
24	繊維	17	△ 12	△ 41.0

柴田町で 273 億円の増加（同 18.3%増）など 24 市町村となっている。

一方、減少したのは、仙台市で 4433 億円の減少（同 44.5%減）、名取市で 124 億円の減少（同 8.4%減）など 12 市町となっている。

（分析表第 5 表）

(6) 1 事業所当たりの製造品出荷額等（内国消費税額を控除したもの）

1 事業所当たりの製造品出荷額等は 10 億 175 万円で、前年に比べ 5659 万円の減少（前年比 5.3%減）となっている。

最も多い業種は、鉄鋼業（42 億 927 万円）で、以下電子部品・デバイス製造業（35 億 3068 万円）、ゴム製品製造業（28 億 552 万円）の順となっている。

前年に比べ増加したのは、電子部品・デバイス製造業で 5 億 1249 万円の増加（同 17.0%増）、鉄鋼業で 4 億 7144 万円の増加（同 12.6%増）など 16 業種となっている。

一方、減少したのは、石油製品・石炭製品製造業で 178 億 5802 万円の減少（同 91.9%減）、繊維工業で 1 億 453 万円の減少（同 51.8%減）の 8 業種となっている。

（第 4 図－4，分析表第 4 表）

(7) 従業者 1 人当たりの製造品出荷額等（内国消費税額を控除したもの）

従業者 1 人当たりの製造品出荷額等は 2693 万円で、前年に比べ 190 万円の減少（前年比 6.6%減）となっている。

最も多い業種は、鉄鋼業（9338 万円）で、以下パルプ・紙・紙加工品製造業（6278 万円）、石油製品・石炭製品製造業（6225 万円）の順となっている。

前年に比べ増加したのは、パルプ・紙・紙加工品製造業で 609 万円の増加（同 10.7%増）、非鉄金属製造業で 522 万円の増加（同 11.5%増）など 14 業種となっている。

一方、減少したのは、石油製品・石炭製品製造業で 7 億 3304 万円の減少（同 92.2%減）、情報通信機械器具製造業で 426 万円の減少（同 11.2%減）など 10 業種となっている。

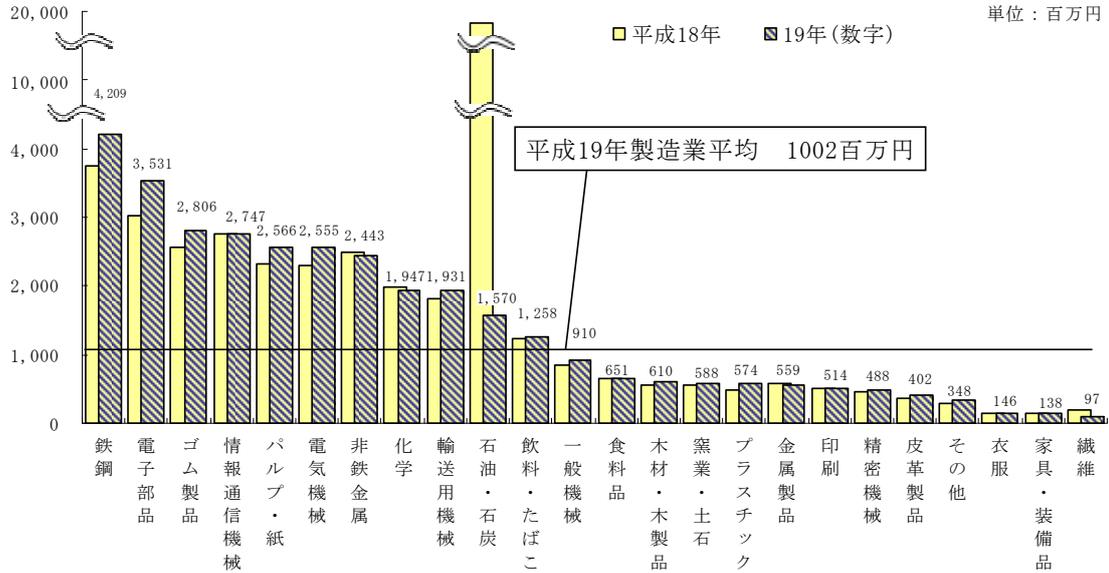
また、最も多い広域圏は、仙台都市圏（3027 万円）で、以下石巻圏（2949 万円）、仙南圏（2774 万円）の順となっている。

（第 4 図－5，第 4 図－6，分析表第 4 表）

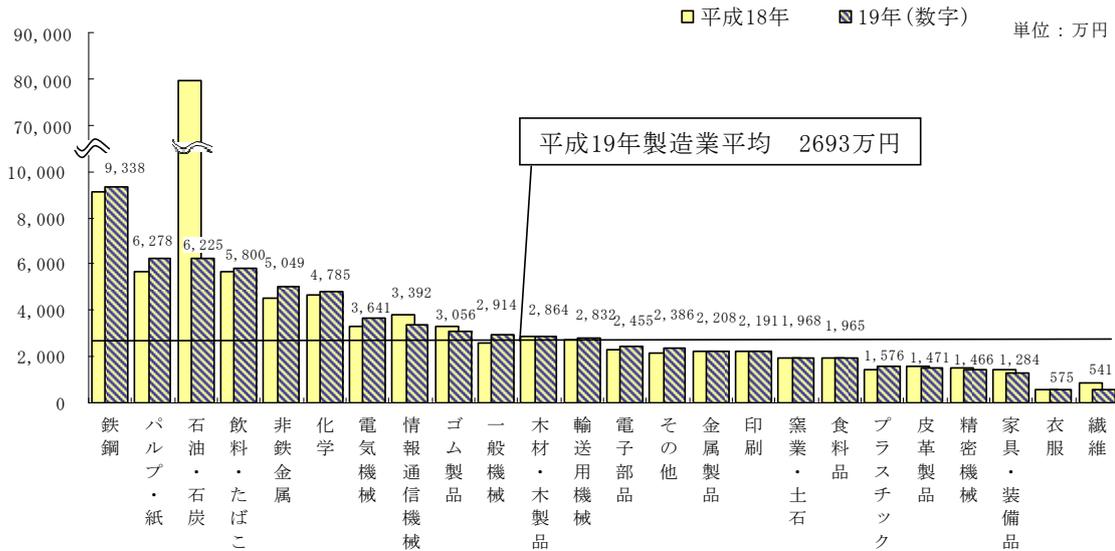
**第 4 表－2 市町村毎の業種別製造品出荷額等第 1 位産業
（本県製造品出荷額等構成比順）**

産業中分類	市 町 村
09 食 料 品	塩竈市，気仙沼市，栗原市，大河原町，七ヶ浜町，利府町，富谷町，加美町，女川町，本吉町，南三陸町
29 電 子 部 品	白石市，東松島市，大崎市，川崎町，大衡村，涌谷町
26 一 般 機 械	蔵王町，七ヶ宿町，柴田町，松島町
27 電 気 機 械	多賀城市，登米市，大和町
23 鉄 鋼	仙台市，村田町
15 パルプ・紙	石巻市，岩沼市
30 輸 送 用 機 械	角田市，丸森町，亘理町
25 金 属 製 品	色麻町
28 情 報 通 信 機 械	名取市
24 非 鉄 金 属	山元町
22 窯 業 ・ 土 石	大郷町
19 プラスチック	美里町

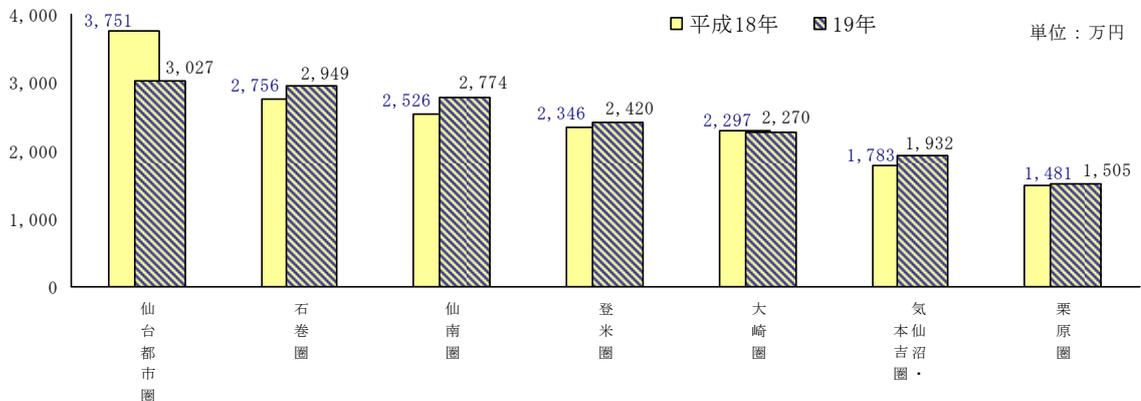
第4図-4 業種別1事業所当たりの製造品出荷額等（内国消費税額を控除したもの）対前年比較



第4図-5 業種別従業者1人当たりの製造品出荷額等（内国消費税額を控除したもの）対前年比較



第4図-6 広域圏別従業者1人当たりの製造品出荷額等（内国消費税額を控除したもの）対前年比較



5 付加価値額

1兆1750億円　－前年に比べ394億円の減少（3.2%減）－

(1) 業種別（中分類別）

付加価値額の最も多い業種は、食料品製造業（2046億円、構成比17.4%）で、以下電子部品・デバイス製造業（1746億円、同14.9%）、一般機械器具製造業（895億円、同7.6%）の順となっている。

前年に比べ増加したのは、印刷・同関連業で75億円の増加（前年比16.6%増）、電気機械器具製造業で52億円の増加（同6.9%増）など11業種となっている。

一方、減少したのは、鉄鋼業で173億円の減少（同29.4%減）、金属製品製造業で130億円の減少（同14.9%減）など13業種となっている。

（第5図－1，第5表，分析表第3表）

(2) 従業者規模別

付加価値額の最も多い従業者規模層は、中規模層（5075億円、構成比43.2%）であり、以下大規模層（4478億円、同38.1%）、小規模層（2197億円、同18.7%）の順となっている。

前年に比べ、小規模層で64億円の増加（前年比3.0%増）、中規模層で127億円の減少（同2.4%減）、大規模層で331億円の減少（同6.9%減）となっている。

（第5図－2，分析表第3表）

(3) 広域圏別

付加価値額の多い圏域は、仙台都市圏（5244億円、構成比44.6%）、仙南圏（2165億円、同18.4%）、大崎圏（1551億円、同13.2%）の順となっている。

前年に比べ増加したのは、気仙沼・本吉圏で109億円の増加（前年比26.8%増）、登米圏で14億円の増加（同2.8%増）の2広域圏となっている。

一方、減少したのは、仙台都市圏で214億円の減少（同3.9%減）、大崎圏で168億円の減少（同9.8%減）の5広域圏となっている。

（第5図－3，分析表第3表）

(4) 1事業所当たりの付加価値額

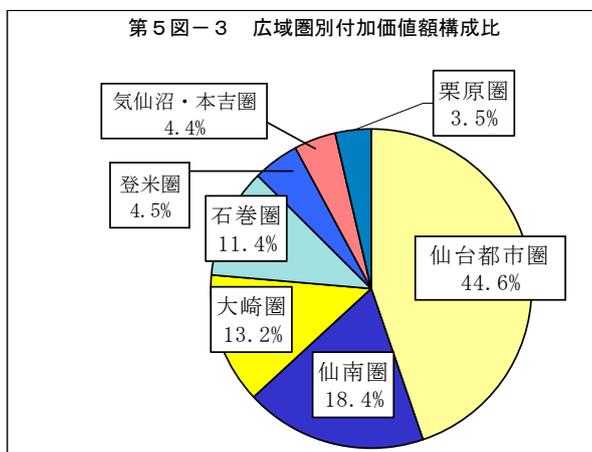
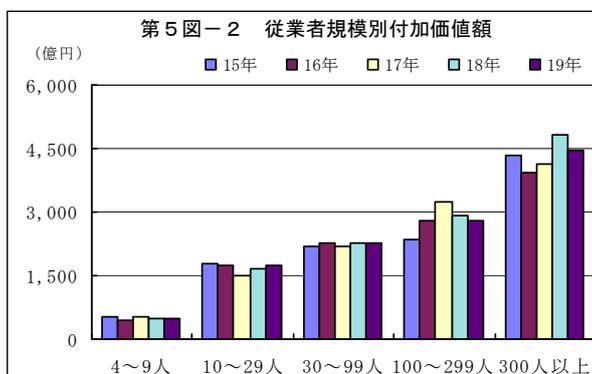
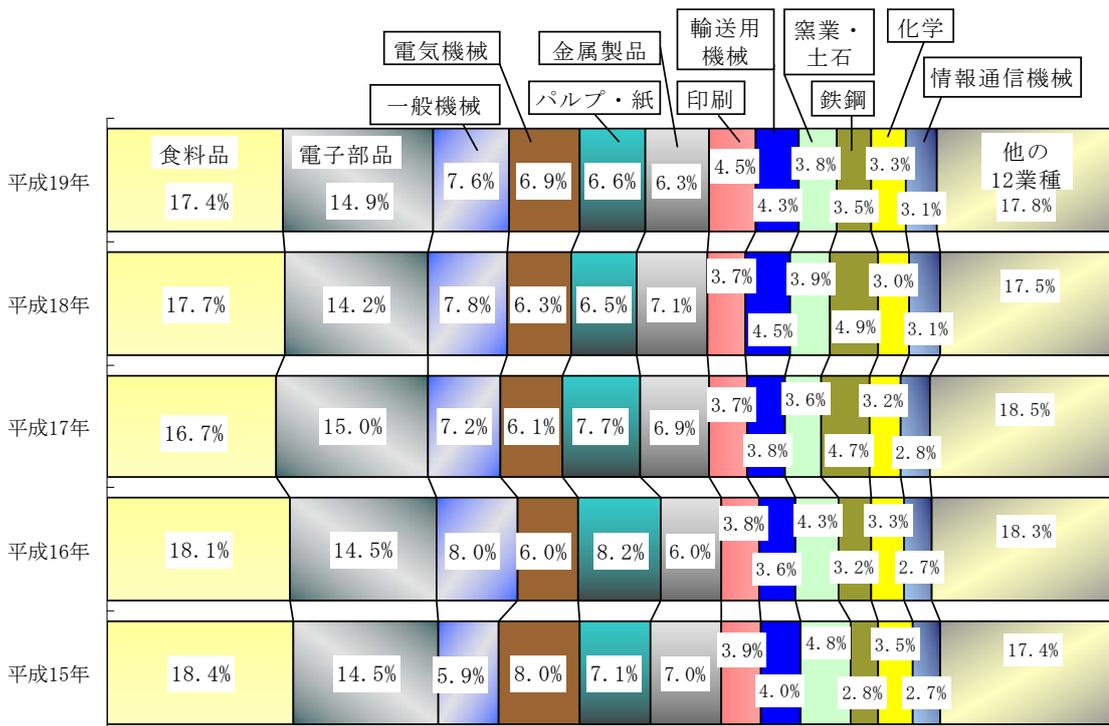
1事業所当たりの付加価値額は3億3979万円で、前年に比べ1395万円の減少（前年比3.9%減）となっている。

1事業所当たりの付加価値額の最も多い業種は、電子部品・デバイス製造業（13億1313万円）で、以下パルプ・紙・紙加工品製造業（9億5392万円）、化学工業（8億9423万円）の順となっている。

前年に比べ増加したのは、電子部品・デバイス製造業で1億728万円の増加（同8.9%増）、ゴム製品製造業で9280万円の増加（同12.8%増）など12業種となっている。一方、減少したのは、石油製品・石炭製品製造業で6億3524万円の減少（同56.1%減）、鉄鋼業で2億9082万円の減少（同26.7%減）など12業種となっている。

（第5図－5，分析表第4表）

第5図-1 業種別付加価値額構成比の推移



第5表 業種別付加価値額・対前年比較

単位：億円，%

順位	業種	付加価値額	対前年比較	
			増減額	増減率
	合計	11,750	△ 394	△ 3.2
1	食料品	2,046	△ 97	△ 4.5
2	電子部品	1,746	22	1.3
3	一般機械	895	△ 50	△ 5.3
4	電気機械	812	52	6.9
5	パルプ・紙	773	△ 11	△ 1.5
6	金属製品	738	△ 130	△ 14.9
7	印刷	530	75	16.6
8	輸送用機械	503	△ 39	△ 7.2
9	窯業・土石	444	△ 26	△ 5.6
10	鉄鋼	416	△ 173	△ 29.4
11	化学	385	17	4.7
12	情報通信機械	359	△ 19	△ 5.1
13	飲料・たばこ	355	36	11.4
14	非鉄金属	353	△ 4	△ 1.2
15	プラスチック	350	19	5.8
16	木材・木製品	269	10	3.7
17	ゴム製品	204	30	17.5
18	衣服	145	6	4.1
19	その他	130	14	12.2
20	石油・石炭	114	△ 123	△ 51.9
21	精密機械	109	13	13.7
22	家具・装備品	52	△ 8	△ 14.0
23	繊維	13	△ 4	△ 22.6
24	皮革製品	10	△ 4	△ 28.5

注) 従業者29人以下は粗付加価値額を付加価値額と読み替えている。

(5) 従業者 1 人当たりの付加価値額

従業者 1 人当たりの付加価値額は 913 万円で、前年に比べ 51 万円の減少（前年比 5.3%減）となっている。

従業者 1 人当たりの付加価値額の最も多い業種は、パルプ・紙・紙加工品製造業（2334 万円）で、以下化学工業（2197 万円）、石油製品・石炭製品製造業（1973 万円）の順となっている。

前年に比べ増加したのは、電気機械器具製造業で 103 万円の増加（同 10.4%増）、飲料・たばこ・飼料製造業及び化学工業とともに 91 万円の増加（飲料・たばこ・飼料製造業：同 5.2%増、化学工業：同 4.3%増）など 7 業種となっている。

一方、減少したのは、石油製品・石炭製品製造業で 2664 万円の減少（同 57.5%減）、鉄鋼業で 877 万円の減少（同 33.1%減）など 17 業種となっている。

最も多い広域圏は、仙台都市圏（1033 万円）で、以下石巻圏（915 万円）、大崎圏（877 万円）の順となっている。

（第 5 図－6・7, 分析表第 4 表）

(6) 付加価値率（従業者数 30 人以上の事業所）

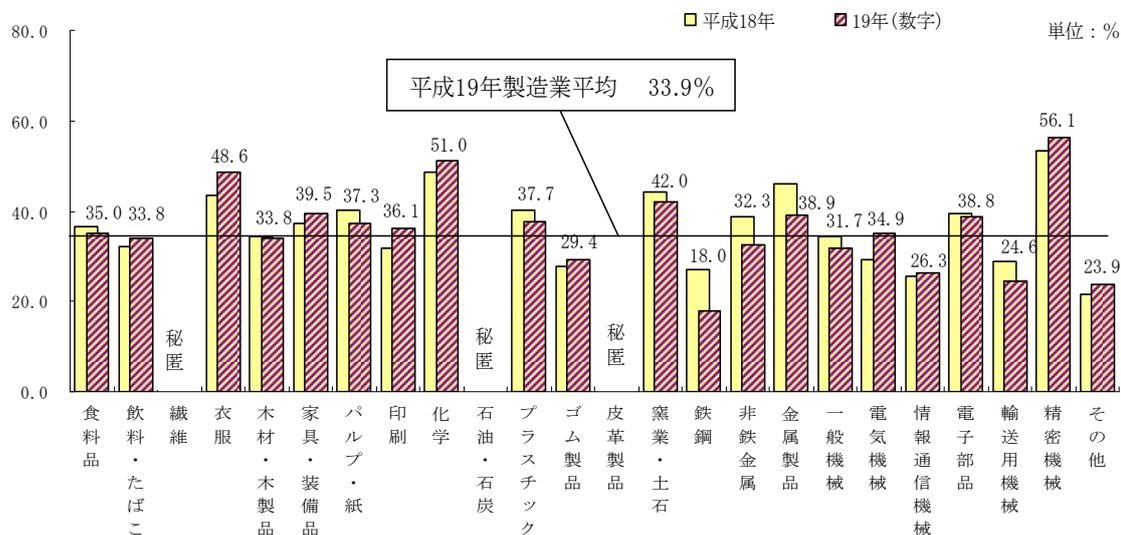
付加価値率は 33.9%で、前年に比べ 2.4 ポイント増加（前年比 7.6%増）となっている。

付加価値率の高い業種は、精密機械器具製造業、化学工業、衣服・その他の繊維製品製造業などとなっている。

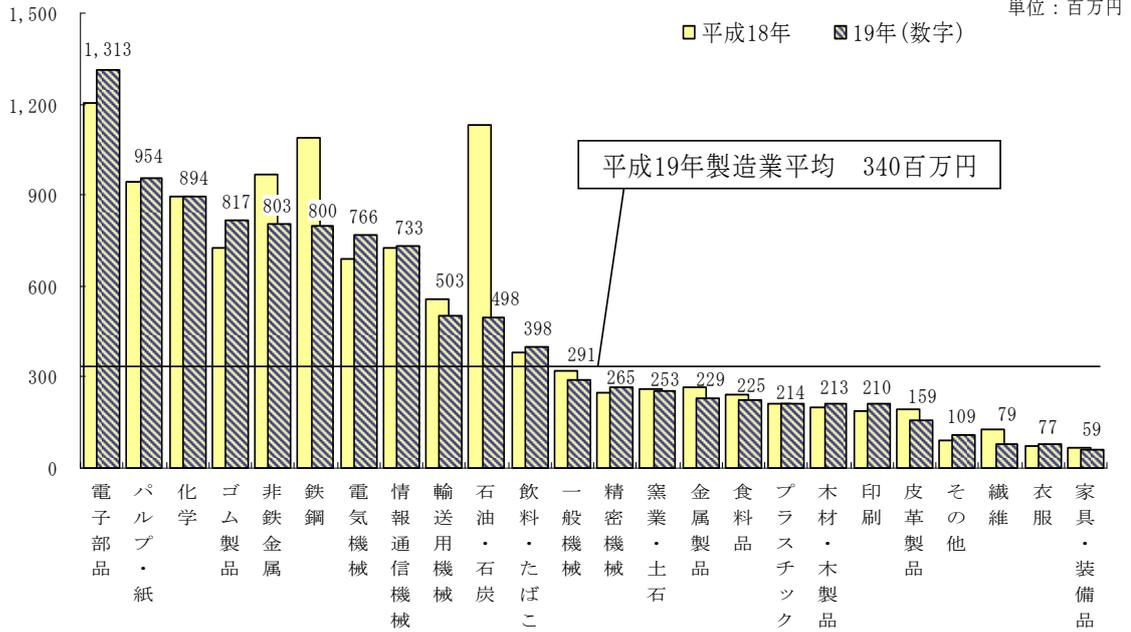
（第 5 図－4, 分析表第 6 表）

$$\text{※付加価値率} = \frac{\text{付加価値額}}{\text{生産額} - \text{内国消費税額}} \times 100$$

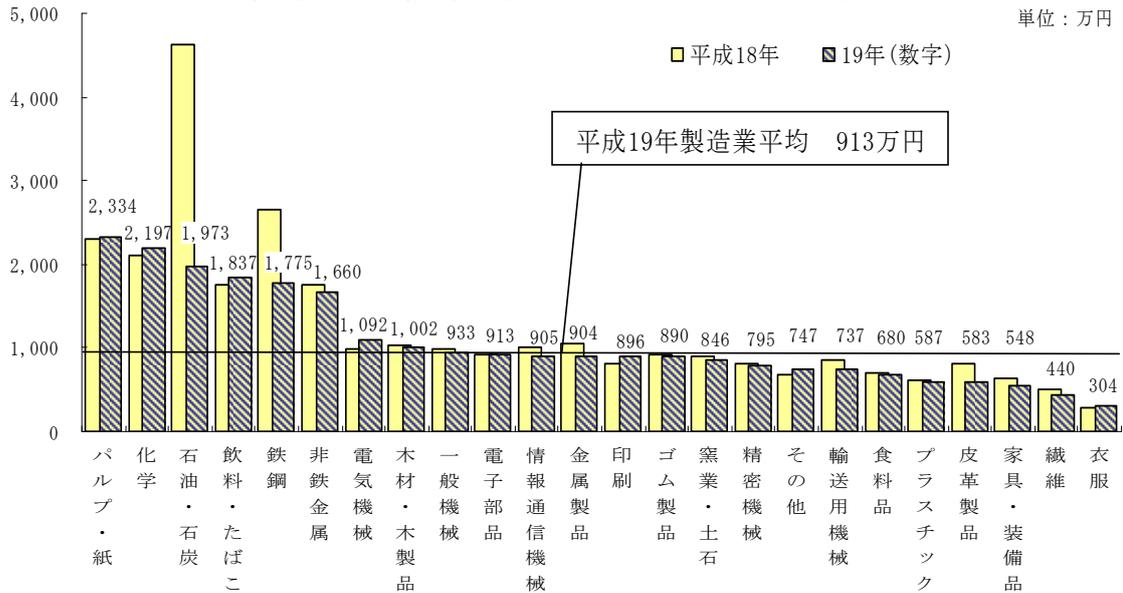
第 5 図－4 業種別付加価値率, 対前年比較（従業者30人以上）



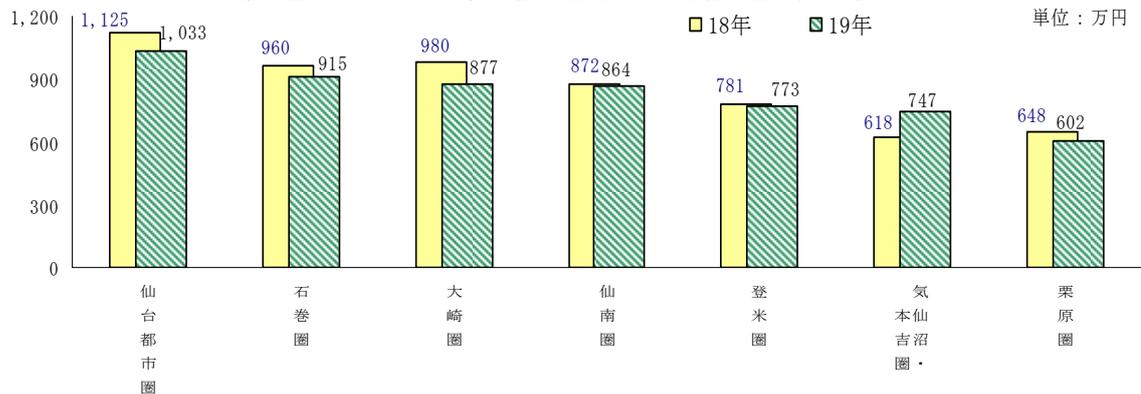
第5図-5 業種別1事業所当たりの付加価値額対前年比較



第5図-6 業種別従業者1人当たりの付加価値額対前年比較



第5図-7 広域圏別従業者1人当たりの付加価値額対前年比較



6 現金給与総額

4753 億円 - 前年に比べ 123 億円の増加 (2.7%増) -

(1) 業種別 (中分類別)

現金給与総額の最も多い業種は、電子部品・デバイス製造業 (800 億円、構成比 16.8%) で、以下食料品製造業 (758 億円、同 15.9%)、一般機械器具製造業 (420 億円、同 8.8%) の順となっている。

前年に比べ増加したのは、電子部品・デバイス製造業 25 億円の増加 (前年比 3.2%増)、プラスチック製品製造業で 23 億円の増加 (同 13.5%増) など 16 業種となっている。

一方、減少したのは、食料品製造業で 12 億円の減少 (同 1.5%減)、窯業・土石製品製造業で 4 億円の減少 (同 2.2%減) など 8 業種となっている。
(第 6 図-1, 第 6 表, 分析表第 3 表)

(2) 従業者規模別

現金給与総額の最も多い従業者規模層は、中規模層 (1962 億円、構成比 41.3%) であり、以下大規模層 (1881 億円、同 39.6%)、小規模層 (910 億円、同 19.1%) の順となっている。

前年に比べ、小規模層で 29 億円の増加 (前年比 3.3%増)、中規模層で 59 億円の減少 (同 2.9%減)、大規模層で 153 億円の増加 (同 8.9%増) となっている。
(第 6 図-2, 分析表第 3 表)

(3) 広域圏別

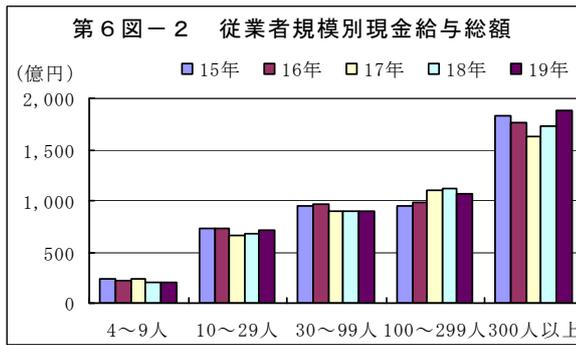
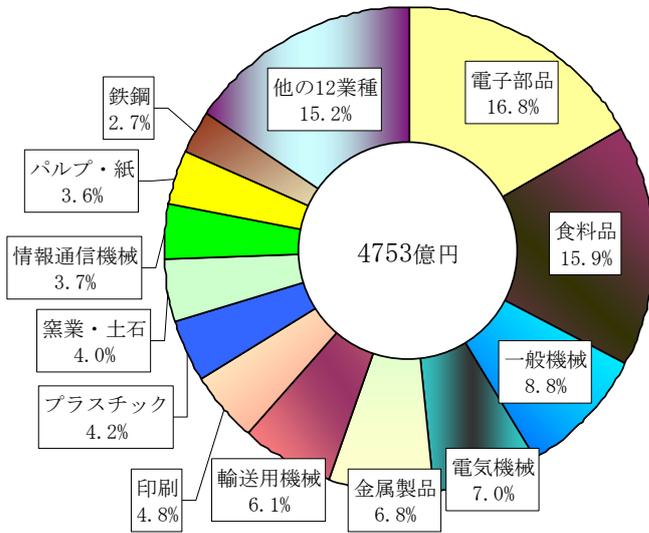
前年に比べ増加したのは、仙台都市圏で 85 億円の増加 (前年比 4.5%増)、登米圏で 9 億円の増加 (同 4.3%増) など全ての広域圏で増加している。
(分析表第 3 表)

(4) 従業者 1 人当たり現金給与総額

従業者 1 人当たりの現金給与総額は、370 万円で、前年に比べ 3 万円の増加 (前年比 0.8%増) となっている。

従業者 1 人当たり現金給与総額の最も多い業種は、石油製品・石炭製品製造業 (776 万円) で、以下鉄鋼業 (539 万円)、パルプ・紙・紙加工品製造業 (520 万円) の順となっている。
(第 6 図-3, 分析表第 4 表)

第6図-1 業種別現金給与総額の構成比



第6表 業種別現金給与総額・対前年比較

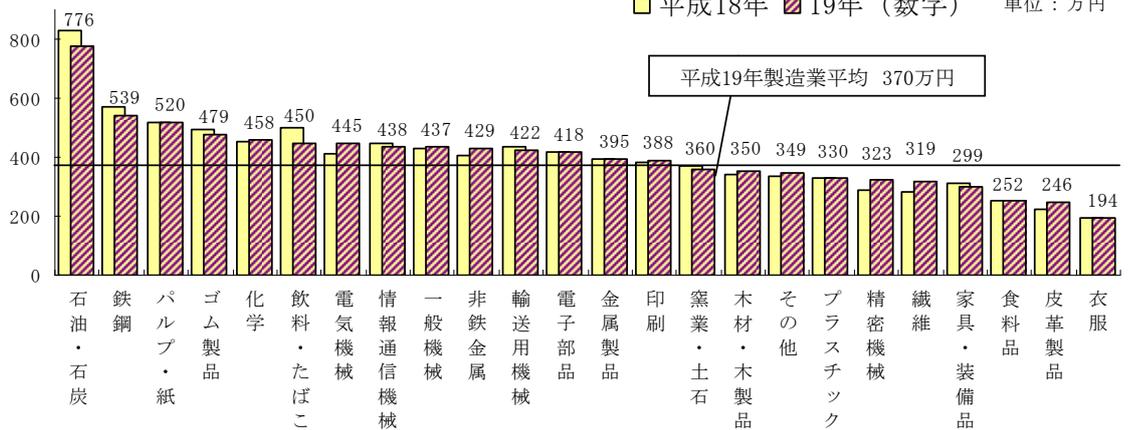
単位：億円，%

順位	業種	現金給与総額	対前年比較	
			増減額	増減率
	合計	4,753	123	2.7
1	電子部品	800	25	3.2
2	食料品	758	△12	△1.5
3	一般機械	420	5	1.3
4	電気機械	331	16	5.1
5	金属製品	323	△1	△0.3
6	輸送用機械	288	11	3.8
7	印刷	230	17	7.8
8	プラスチック	197	23	13.5
9	窯業・土石	189	△4	△2.2
10	情報通信機械	174	6	3.3
11	パルプ・紙	172	△4	△2.1
12	鉄鋼	126	0	△0.3
13	ゴム製品	110	18	19.3
14	木材・木製品	94	8	8.8
15	衣服	92	△4	△4.3
16	非鉄金属	91	9	11.3
17	飲料・たばこ	87	△4	△4.2
18	化学	80	1	0.9
19	その他	61	3	4.9
20	石油・石炭	45	2	5.8
21	精密機械	44	10	28.8
22	家具・装備品	28	△1	△3.7
23	繊維	10	0	1.6
24	皮革製品	4	0	10.4

※対前年増減率は、百万円単位で算出している。

第6図-3 業種別従業者1人当たりの現金給与総額,対前年比較

平成18年 平成19年 (数字) 単位：万円



7 原材料使用額等

2兆1886億円 ー前年に比べ1442億円の減少(6.2%減)ー

(1) 業種別(中分類別)

原材料使用額等の最も多い業種は、食料品製造業(3771億円,同17.2%)で、以下電子部品・デバイス製造業(2749億円,同12.6%)、一般機械器具製造業(1834億円,構成比8.4%)の順となっている。

前年に比べ増加したのは、鉄鋼業で371億円の増加(前年比26.8%増)、電子部品・デバイス製造業で351億円の増加(同14.6%増)など18業種となっている。

一方、減少したのは、石油製品・石炭製品製造業で3672億円の減少(同95.6%減)、情報通信機械器具製造業で89億円の減少(同8.6%減)など6業種となっている。

(第7図-1,第7表,分析表第3表)

(2) 従業者規模別

原材料使用額等の最も多い従業者規模層は、大規模層(9980億円,構成比45.6%)であり、以下中規模層(8884億円,同40.6%)、小規模層(3022億円,同13.8%)の順となっている。

前年に比べ、小規模層で438億円の増加(前年比16.9%増)、中規模層で216億円の増加(同2.5%増)、大規模層で2096億円の減少(同17.4%減)となっている。

(第7図-2,分析表第3表)

(3) 広域圏別

前年に比べ増加したのは、仙南圏で557億円の増加(前年比13.9%増)、石巻圏で357億円の増加(同14.2%増)など6広域圏となっている。

一方、減少したのは、仙台都市圏で2712億円の減少(前年比22.0%減)となっている。

(分析表第3表)

(4) 原材料率(従業者30人以上の事業所)

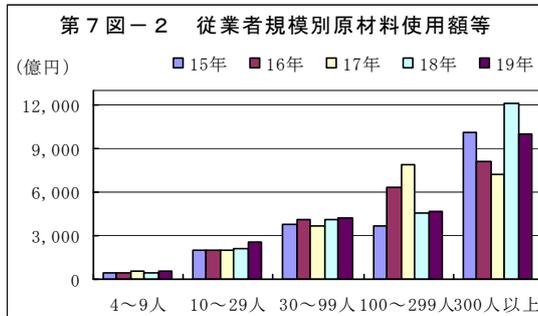
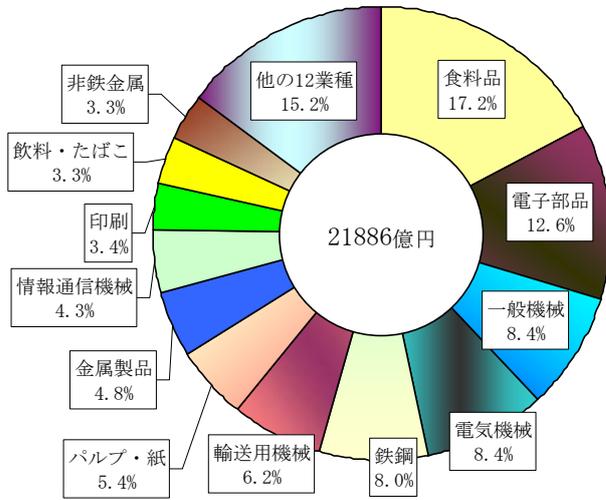
原材料率は66.9%で前年に比べ1.6ポイント増加となっている。

原材料率の高い業種は、電気機械器具製造業、鉄鋼業、一般機械器具製造業などとなっている。

(第7図-3,分析表第6表)

$$\text{※原材料率} = \frac{\text{原材料使用額等}}{\text{生産額} - \text{内国消費税額}} \times 100$$

第7図-1 業種別原材料使用額等の構成比



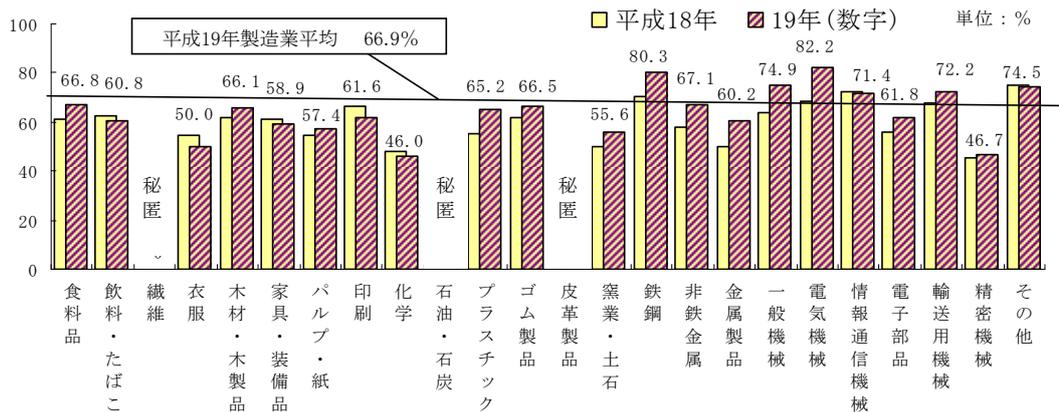
第7表 業種別原材料使用額等・対前年比較

単位：億円，%

順位	業種	原材料使用額等	対前年比較	
			増減額	増減率
	合計	21,886	△ 1,442	△ 6.2
1	食料品	3,771	236	6.7
2	電子部品	2,749	351	14.6
3	一般機械	1,834	286	18.5
4	電気機械	1,833	152	9.0
5	鉄鋼	1,755	371	26.8
6	輸送用機械	1,353	180	15.3
7	パルプ・紙	1,191	127	12.0
8	金属製品	1,044	98	10.4
9	情報通信機械	941	△ 89	△ 8.6
10	印刷	738	△ 29	△ 3.7
11	飲料・たばこ	728	64	9.7
12	非鉄金属	712	174	32.3
13	窯業・土石	563	27	5.0
14	プラスチック	553	131	31.1
15	木材・木製品	500	57	12.8
16	ゴム製品	443	72	19.4
17	化学	434	4	0.9
18	その他	274	28	11.3
19	石油・石炭	169	△ 3,672	△ 95.6
20	衣服	125	△ 14	△ 10.3
21	精密機械	90	11	14.6
22	家具・装備品	69	△ 3	△ 4.9
23	皮革製品	15	3	24.4
24	繊維	3	△ 7	△ 69.2

※対前年増減率は、百万円単位で算出している。

第7図-3 業種別原材料率, 対前年比較 (従業者30人以上)



8 有形固定資産投資総額（従業者 30 人以上の事業所）

2345 億円 ー前年に比べ 556 億円の増加（31.0%増）ー

（1）業種別（中分類別）

有形固定資産投資総額の最も多い業種は、パルプ・紙・紙加工品製造業（841 億円，構成比 35.9%）で，電子部品・デバイス製造業（297 億円，同 12.7%），鉄鋼業（125 億円，同 5.3%）の順となっている。

前年に比べ増加したのは，パルプ・紙・紙加工品製造業で 639 億円の増加（前年比 317.4%増），鉄鋼業で 60 億円の増加（同 90.8%増），金属製品製造業で 59 億円の増加（同 103.6%増）など 9 業種となっている。

一方，減少したのは，窯業・土石製品製造業で 32 億円の減少（同 33.8%減），電気機械器具製造業で 30 億円の減少（同 31.5%減）など 12 業種となっている。（第 8 図－1，第 8 表，分析表第 6 表）

（2）従業者規模別

有形固定資産投資総額の最も多い従業者規模層は，従業者数 500～999 人規模（893 億円，構成比 38.1%），以下 300～499 人規模で（688 億円，同 29.3%），1000 人以上規模（215 億円，同 9.2%）の順となっている。

前年に比べ増加したのは 500～999 人規模で 434 億円の増加（前年比 94.5%増），50～99 人規模で 63 億円の増加（同 59.1%増）など 5 階層となっている。

一方，減少したのは，200～299 人規模で 58 億円の減少（同 45.5%減），100～199 人規模で 12 億円の減少（同 6.9%減）の 2 階層となっている。

（第 8 図－2，分析表第 6 表）

（3）広域圏別

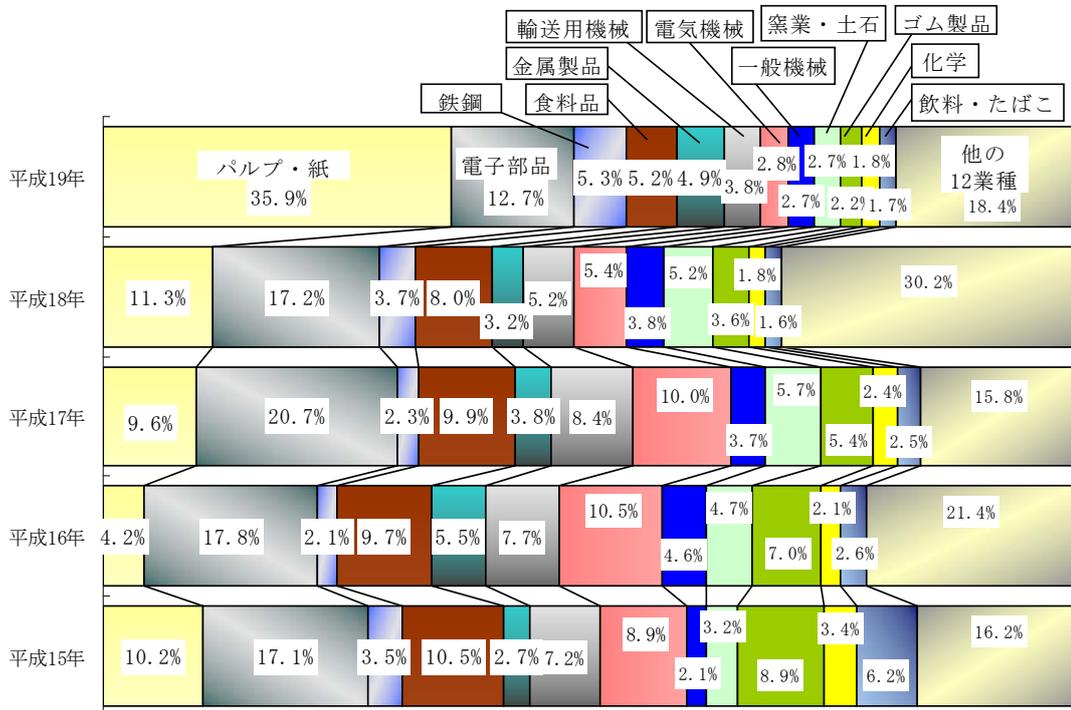
有形固定資産投資総額の最も多い圏域は，仙台都市圏（1000 億円，構成比 42.7%），石巻圏（721 億円，同 30.7%），大崎圏（289 億円，同 12.3%）の順となっている。

前年に比べ増加したのは，石巻圏で 520 億円の増加（前年比 258.3%増），大崎圏で 80 億円の増加（同 38.3%増）など 5 広域圏となっている。

一方，減少したのは，仙南圏で 83 億円の減少（同 27.9%減），気仙沼・本吉圏で 6 億円の減少（同 21.5%減）の 2 広域圏となっている。

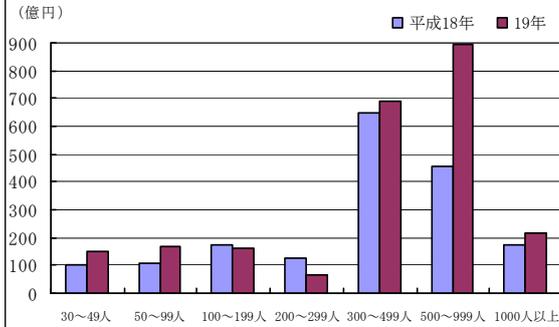
（第 8 図－3，分析表第 6 表）

第8図-1 業種別有形固定資産投資総額構成比の推移



※繊維、石油、石炭、皮革製品は、秘匿処理のため「他の12業種」に含めている。

第8図-2 従業者規模別有形固定資産投資総額



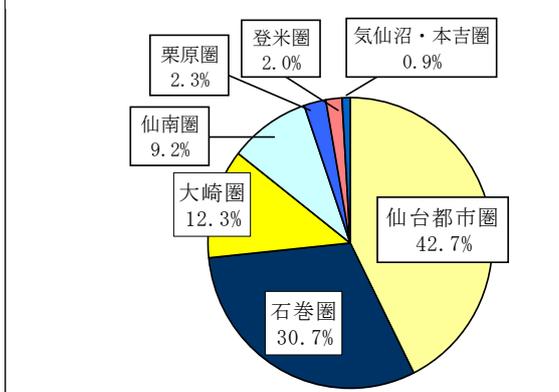
第8表 業種別有形固定資産投資総額・対前年比較

単位：億円，%

順位	業種	有形固定資産投資総額	対前年比較	
			増減額	増減率
	合計	2,345	556	31.0
1	パルプ・紙	841	639	317.4
2	電子部品	297	△10	△3.3
3	鉄鋼	125	60	90.8
4	食料品	122	△21	△14.8
5	金属製品	115	59	103.6
6	輸送用機械	89	△3	△3.4
7	電気機械	66	△30	△31.5
8	一般機械	64	△4	△6.4
9	窯業・土石	62	△32	△33.8
10	ゴム製品	51	△13	△20.1
11	化学	41	10	31.2
12	飲料・たばこ	40	12	40.5
13	プラスチック	38	7	20.7
14	情報通信機械	35	13	60.9
15	印刷	34	12	57.0
16	非鉄金属	25	△19	△42.7
17	木材・木製品	25	△3	△9.3
18	その他	6	△4	△41.1
19	衣服	3	△3	△49.6
20	精密機械	2	1	65.9
21	家具・装備品	1	0	△44.1

※繊維、石油、石炭、皮革製品は、秘匿処理のため掲載していない。

第8図-3 広域圏別有形固定資産投資総額構成比



9 在庫額（従業者 30 人以上の事業所）

年末在庫額 2707 億円 一年初比 163 億円の増加（6.4%増）

(1) 項目別

年末在庫額合計は 2707 億円で、年初に比べ 163 億円の増加（年初比 6.4%増）となっている。内訳については、製造品在庫額で 84 億円の増加（同 10.2%増），半製品・仕掛品在庫額で 21 億円の増加（同 2.2%増），原材料・燃料在庫額で 58 億円の増加（同 7.5%増）となっている。

（第 9 表，第 9 図）

(2) 業種別（中分類別）

年末在庫額の最も多い業種は，食料品製造業で 399 億円（構成比 14.7%）で，以下電子部品・デバイス製造業で 377 億円（同 13.9%），鉄鋼業で 271 億円（同 10.0%）の順となっている。

年初在庫額に比べ年末在庫額が増加したのは，鉄鋼業で 42 億円の増加（年初比 18.5%増），電子部品・デバイス製造業で 36 億円の増加（同 10.6%増）など 13 業種となっている。

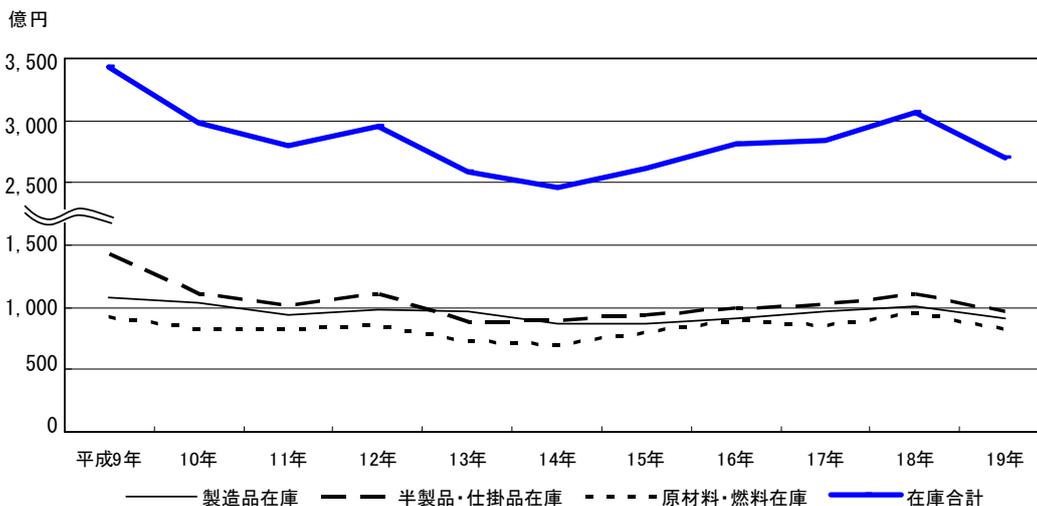
一方，減少したのは，一般機械器具製造業で 24 億円の減少（同 10.9%減）など 8 業種となっている。

第 9 表 在庫額（年間増減額）

単位：億円，（ ）は構成比

	在庫合計			製造品在庫			半製品・仕掛品在庫			原材料・燃料在庫		
	年末 在庫額	年間 増減額	増減率 (%)	年末 在庫額	年間 増減額	増減率 (%)	年末 在庫額	年間 増減額	増減率 (%)	年末 在庫額	年間 増減額	増減率 (%)
総数	2,707 (100.0)	163	6.4	911 (33.7)	84	10.2	963 (35.6)	21	2.2	833 (30.8)	58	7.5

第 9 図 年末在庫額の年次別推移



10 工業用地（従業者 30 人以上の事業所）

2355 万 6 千 m² - 前年に比べ 5 千 m² の増加（0.0%増） -

(1) 事業所敷地面積

事業所敷地面積の最も多い業種は、食料品製造業（2642 千 m²，構成比 11.2%）で、以下電子部品・デバイス製造業（2270 千 m²，同 9.6%），パルプ・紙・紙加工品製造業（1939 千 m²，同 8.2%）の順となっている。

前年に比べ増加したのは、電子部品・デバイス製造業で 152 千 m² の増加（前年比 7.2%増），飲料・たばこ・飼料製造業で 86 千 m² の増加（同 9.2%増）など 14 業種となっている。

一方、減少したのは、窯業・土石製品製造業で 261 千 m² の減少（同 14.8%減），電気機械器具製造業で 166 千 m² の減少（同 20.5%減）など 7 業種となっている。

（第 10 図，分析表第 8 表）

(2) 事業所建築面積及び延べ建築面積

前年に比べ，事業所建築面積で 71 千 m² の増加（前年比 1.3%増），事業所延べ建築面積で 81 千 m² の増加（同 1.2%増）となっている。

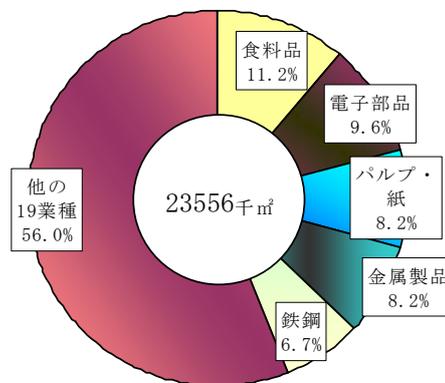
（第 10 図，第 10 表，分析表第 8 表）

(3) 1 事業所当たりの工業用地

前年に比べ，事業所敷地面積で 83 m² の増加（前年比 0.3%増），事業所建築面積で 109 m² の増加（同 1.6%増），事業所延べ建築面積で 125 m² の増加（同 1.5%増）となっている。

（第 10 表，分析表第 8 表）

第 10 図 業種別事業所敷地面積の構成比



※繊維，石油・石炭，皮革製品は，秘匿処理のため「他の 19 業種」に含めている。

第 10 表 事業所敷地面積，建築面積及び延べ建築面積の推移

単位：千 m²

年次	敷地面積		建築面積		延べ建築面積	
	敷地面積	1 事業所当たり (m ²)	建築面積	1 事業所当たり (m ²)	延べ建築面積	1 事業所当たり (m ²)
平成 15 年(2003)	24,225	29,724	5,320	6,528	6,713	8,236
16 年(2004)	23,586	29,263	5,279	6,549	6,659	8,262
17 年(2005)	23,453	29,762	5,275	6,694	6,620	8,401
18 年(2006)	23,551	29,925	5,386	6,843	6,760	8,589
19 年(2007)	23,556	30,008	5,457	6,952	6,841	8,714
対前年増減数	5	83	71	109	81	125
増減率 (%)	0.0	0.3	1.3	1.6	1.2	1.5

11 工業用水（従業者 30 人以上の事業所）（1 日当たり）

102 万 9821m³ ー前年に比べ 1 万 6825 m³の減少（1.6%減）ー
うち淡水 102 万 7039m³ 前年に比べ 1 万 6805m³の減少（1.6%減）
うち海水 2782m³ 前年に比べ 20m³の減少（0.7%減）

(1) 業種別（中分類別，淡水）

工業用水量の最も多い業種は，パルプ・紙・紙加工品製造業（56 万 9357 m³，構成比 55.4%）で全体の約半数を占めており，以下鉄鋼業（24 万 9331 m³，同 24.3%），食料品製造業（3 万 7248m³，同 3.6%）の順となっている。

前年に比べ増加したのは，輸送用機械器具製造業で 763m³の増加（前年比 3.6%増），食料品製造業で 655m³の増加（同 1.8%増）など 9 業種となっている。

一方，減少したのは，パルプ・紙・紙加工品製造業で 9917m³の減少（同 1.7%減），化学工業で 4447m³の減少（同 56.5%減）など 12 業種となっている。

（分析表第 9 表）

(2) 水源別（淡水）

用水量の最も多い水源は，その他の淡水（57 万 7044m³，構成比 56.2%）で，以下回収水（30 万 4386m³，同 29.6%），工業用水道（6 万 6745m³，同 6.5%）の順となっている。

前年に比べ増加したのは，上水道で 1 709m³の増加（前年比 4.8%増），工業用水道で 1183m³の増加（同 1.8%増）の 2 水源となっている。

一方，減少したのはその他の淡水で 8937m³の減少（同 1.5%減），井戸水で 6133m³の減少（同 12.9%減）など 3 水源となっている。

（第 11 表－1，第 11 図，統計表第 20 表）

(3) 用途別（淡水）

用水量の最も多い用途は，製品処理用水・洗じょう用水（66 万 5636m³，構成比 64.8%）で全体の半数以上を占めており，以下冷却用水・温調用水（26 万 5225m³，同 25.8%），その他用水（6 万 6295m³，同 6.5%）の順となっている。

前年に比べ増加したのは，冷却用水・温調用水で 2319m³の増加（前年比 0.9%増），ボイラ用水で 1519m³の増加，（同 6.7%増）の 2 用途となっている。

一方，減少したのは，製品処理用水・洗じょう用水で 1 万 4454m³の減少（同 2.1%減），その他用水で 5983m³の減少（同 8.3%減），原料用水で 206m³の減少（同 3.5%減）の 3 用途となっている。

（第 11 表－2，第 11 図，統計表第 20 表）

第 1 1 表 - 1 水源別用水量の推移

単位：m³，（ ）は構成比

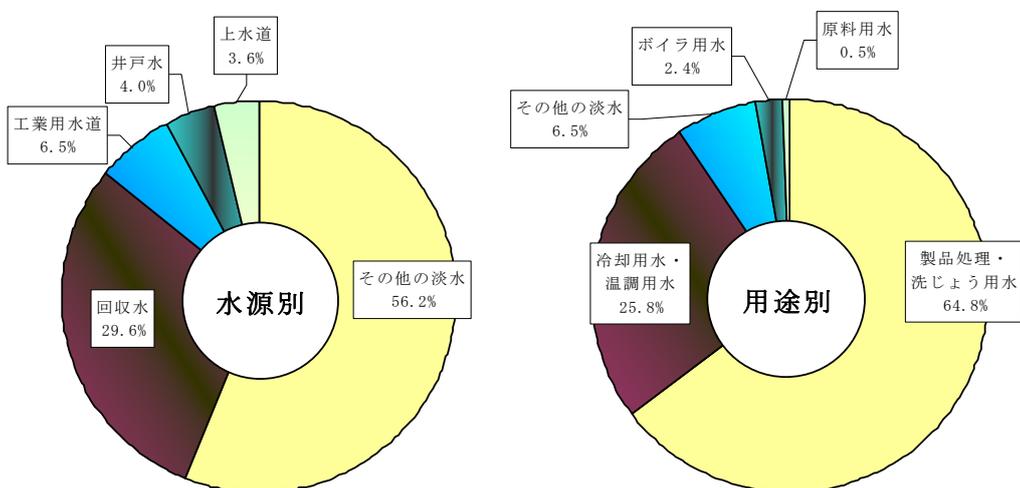
年次	淡水計	淡 水					海水
		工業用水	上水道	井戸水	その他の淡水	回収水	
平成15年(2003)	1,005,069 (100.0)	67,801 (6.7)	37,369 (3.7)	46,379 (4.6)	377,005 (37.5)	476,515 (47.4)	3,171
16年(2004)	1,016,158 (100.0)	64,864 (6.4)	36,539 (3.6)	48,566 (4.8)	389,407 (38.3)	476,782 (46.9)	1,717
17年(2005)	1,038,272 (100.0)	64,281 (6.2)	36,827 (3.5)	50,950 (4.9)	573,226 (55.2)	312,988 (30.1)	1,440
18年(2006)	1,043,844 (100.0)	65,562 (6.3)	35,594 (3.4)	47,694 (4.6)	585,981 (56.1)	309,013 (29.6)	2,802
19年(2007)	1,027,039 (100.0)	66,745 (6.5)	37,303 (3.6)	41,561 (4.0)	577,044 (56.2)	304,386 (29.6)	2,782
対前年増減量	△16,805	1,183	1,709	△6,133	△8,937	△4,627	△20
増減率(%)	△1.6	1.8	4.8	△12.9	△1.5	△1.5	△0.7

第 1 1 表 - 2 用途別用水量の推移(淡水)

単位：m³，（ ）は構成比

年次	総量	ボイラ用水	原料用水	製品処理用水・ 洗じょう用水	冷却用水・ 温調用水	その他
平成15年(2003)	1,005,069 (100.0)	21,106 (2.1)	7,587 (0.8)	639,623 (63.6)	268,842 (26.7)	67,911 (6.8)
16年(2004)	1,016,158 (100.0)	21,569 (2.1)	5,589 (0.6)	653,606 (64.3)	262,962 (25.9)	72,432 (7.1)
17年(2005)	1,038,272 (100.0)	21,389 (2.1)	6,215 (0.6)	672,701 (64.8)	260,365 (25.1)	77,602 (7.5)
18年(2006)	1,043,844 (100.0)	22,745 (2.2)	5,825 (0.6)	680,090 (65.2)	262,906 (25.2)	72,278 (6.9)
19年(2007)	1,027,039 (100.0)	24,264 (2.4)	5,619 (0.5)	665,636 (64.8)	265,225 (25.8)	66,295 (6.5)
対前年増減量	△16,805	1,519	△206	△14,454	2,319	△5,983
増減率(%)	△1.6	6.7	△3.5	△2.1	0.9	△8.3

第 1 1 図 水源別，用途別，工業用水量(淡水，1日当たり)



12 製造品及び賃加工品別の状況

(1) 延べ産出事業所数

製造品及び賃加工品別に延べ産出事業所数をみると、製造品では 4445 事業所、賃加工品では 1347 事業所となっている。

製造品で最も産出事業所数が多いのは、「平版印刷物（オフセット印刷物）」の 167 事業所で、以下「その他の水産食料品」の 157 事業所、「冷凍水産食品」の 98 事業所などとなっている。

賃加工品で最も産出事業所数が多いのは、「成人女子・少女服」の 60 事業所、「その他の電子部品」の 59 事業所で、以下「その他の水産食料品」の 47 事業所などとなっている。

(第 12 表－1, 統計表第 25 表・第 26 表)

第 12 表－1 品目別 延べ産出事業所数

製 造 品			賃 加 工 品		
順位	品 目	事業所数	順位	品 目	事業所数
1	161112 平版印刷物(オフセット印刷物)	167	1	121291 成人女子・少女服	60
2	092919 その他の水産食料品	157	2	291991 その他の電子部品	59
3	092611 冷凍水産食品	98	3	092991 その他の水産食料品	47
4	092212 海藻加工品	82	4	092691 冷凍水産食品	41
5	099939 その他の製造食料品	77	5	301391 自動車部分品・附属品(二輪自動車を含む)	39
6	092312 水産練製品	68	6	254191 建設用金属製品	34
7	222211 生コンクリート	62	7	131191 一般製材	32
8	097212 和生菓子	61	8	271691 内燃機関電装品, 同部分品・取付具・附属品	30
9	254119 その他の建設用金属製品	58	9	163191 製本	28
10	254319 その他の製缶板金製品	58	10	099991 他に分類されない食料品	25

※延べ産出事業所数・・・複数品目を製造している事業所は、各品目の事業所数に重複して計上している。

(2) 製造品出荷額及び加工賃収入額

製造品出荷額及び加工賃収入額をみると、製造品出荷額では 3 兆 2166 億円、加工賃収入額では 1794 億円となっている。

製造品出荷額で最も額が多いのは、「自動車用内燃機関の部分品・取付具・附属品」の 1016 億円で、以下「平版印刷物（オフセット印刷物）」の 795 億円、「ウェーハプロセス（電子回路形成）用処理装置」の 756 億円などとなっている。

加工賃収入額で最も額が多いのは「その他の電子部品」の 179 億円で、以下「はん用内燃機関, 同部分品・取付具・附属品」の 68 億円などとなっている。

(第 12 表－2, 統計表第 25 表・第 26 表)

第 12 表－2 品目別 製造品出荷額, 加工賃収入額

単位：億円

製 造 品			賃 加 工 品		
順位	品 目	金 額	順位	品 目	金 額
1	301314 自動車用内燃機関の部分品・取付具・附属品	1,016	1	291991 その他の電子部品	179
2	161112 平版印刷物(オフセット印刷物)	795	2	261391 はん用内燃機関, 同部分品・取付具・附属品	68
3	266711 ウェーハプロセス(電子回路形成)用処理装置	756	3	301391 自動車部分品・附属品(二輪自動車を含む)	64
4	092611 冷凍水産食品	751	4	313191 医療用機械器具, 同部分品・取付具・附属品	50
5	092919 その他の水産食料品	545	5	161191 とつ版印刷(活版印刷)	45
6	291613 スイッチ	528	6	221991 その他のガラス, 同製品	42
7	106111 配合飼料	512	7	291391 集積回路	41
8	271621 内燃機関電装品の部分品・取付具・附属品	484	8	291891 プリント回路	39
9	092312 水産練製品	438	9	121291 成人女子・少女服	38
10	102211 ビール	389	10	266791 半導体製造装置, 同部分品・取付具・附属品	36

※秘匿品を除く。

13 リース契約額及びリース支払額（従業者30人以上の事業所）

リース契約額 176億4556万円

リース支払額 137億9877万円

(1) リース契約額（平成19年中に新規契約した契約総額）

ア 業種別

リース契約額の最も多い業種は、化学工業（40億5860万円、構成比23.0%）で、輸送用機械器具製造業（32億8760万円、同18.6%）、電子部品・デバイス製造業（30億3043万円、同17.2%）の順となっている。

（第13図、分析表第6表）

イ 従業者規模別

リース契約額の最も多い従業者規模は、500～999人規模（53億2889万円、構成比30.2%）で、以下50～99人規模（48億7110万円、同27.6%）、100～199人規模（42億3062万円、同24.0%）の順となっている。

（分析表第6表）

(2) リース支払額

ア 業種別

リース支払額の最も多い業種は、食料品製造業（23億7477万円、構成比17.2%）で、以下輸送用機械器具製造業（18億1759万円、同13.2%）、印刷・同関連業（17億721万円、同12.4%）の順となっている。

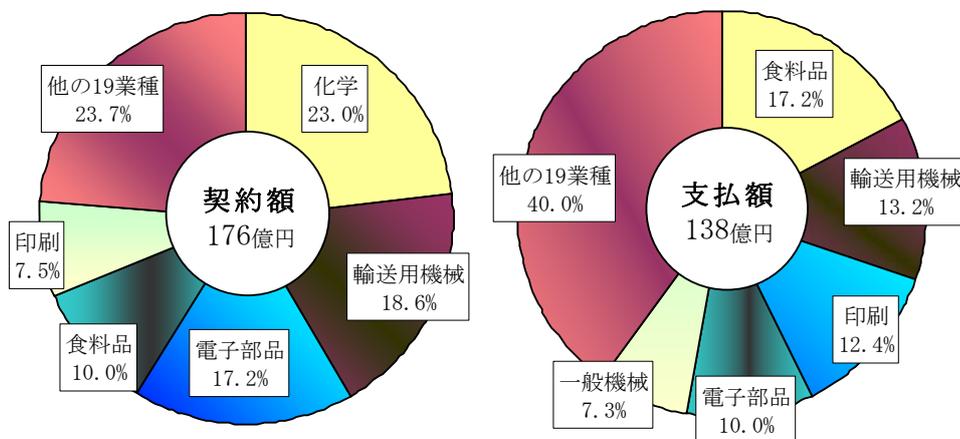
（第13図、分析表第6表）

イ 従業者規模別

リース支払額の最も多い従業者規模は、100～199人規模（31億3095万円、構成比22.7%）で、以下50～99人規模（28億3632万円、同20.6%）、500～999人規模（27億6453万円、同20.0%）の順となっている。

（分析表第6表）

第13図 業種別リース契約額及び支払額の構成比



※繊維、石油・石炭、皮革製品は、秘匿処理のため「他の19業種」に含めている。

14 広域圏の状況

(1) 仙南圏

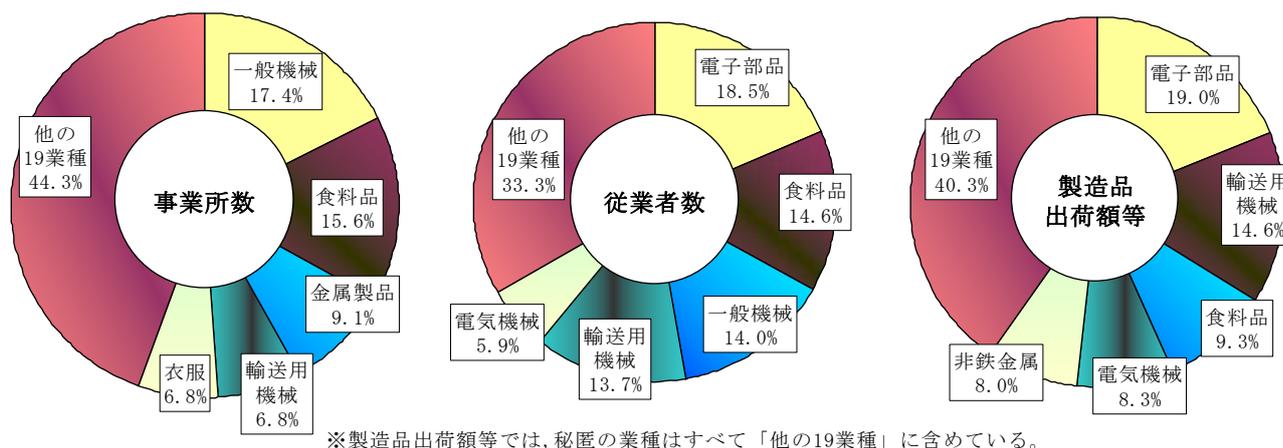
事業所数は397事業所（県内構成比11.5%）で、前年に比べ8事業所の減少（前年比2.0%減）となっている。業種別にみると、一般機械器具製造業69事業所が最も多く、次いで食料品製造業62事業所の順となっている。

従業者数は2万5050人（県内構成比19.5%）で、前年に比べ105人の減少（前年比0.4%減）となっている。業種別にみると、電子部品・デバイス製造業4634人が最も多く、次いで食料品製造業3661人の順となっている。

製造品出荷額等は7032億円（県内構成比19.8%）で、前年に比べ606億円の増加（前年比9.4%増）となっている。業種別にみると、電子部品・デバイス製造業1334億円が最も多く、次いで輸送用機械器具製造業1057億円の順となっている。

（第14表、第14図-1・8、分析表第3表、統計表第2表）

第14図-1 広域圏別事業所数，従業者数，製造品出荷額等の構成比（仙南圏）



(2) 仙台都市圏

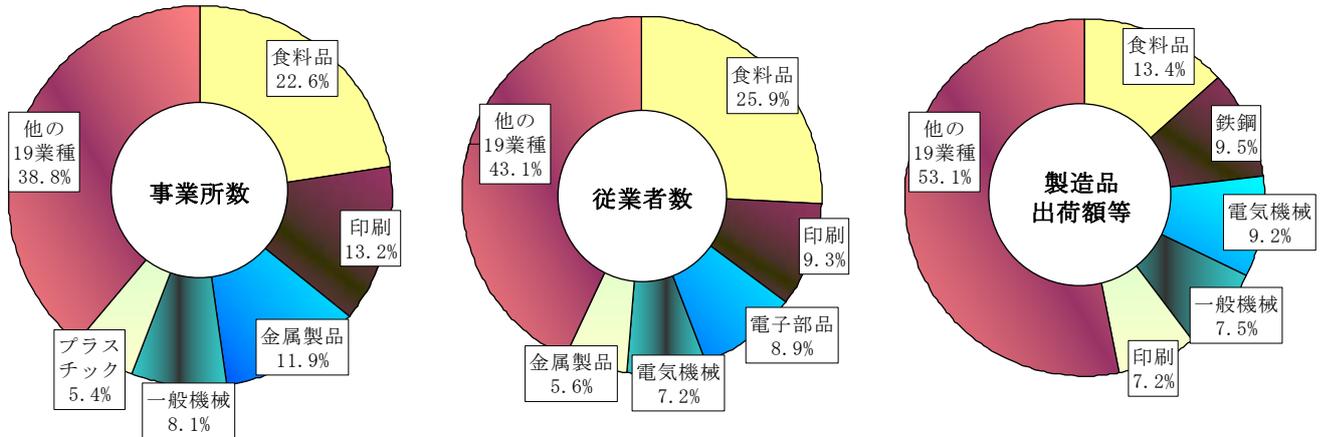
事業所数は1432事業所（県内構成比41.4%）で、前年に比べ53事業所の増加（前年比3.8%増）となっている。業種別にみると、食料品製造業324事業所が最も多く、次いで印刷・同関連業189事業所の順となっている。

従業者数は5万749人（県内構成比39.5%）で、前年に比べ2248人の増加（前年比4.6%増）となっている。業種別にみると、食料品製造業1万3159人が最も多く、次いで印刷・同関連業4743人の順となっている。

製造品出荷額等は1兆6012億円（県内構成比45.1%）で、前年に比べ3768億円の減少（前年比19.0%減）となっている。業種別にみると、食料品製造業2149億円が最も多く、次いで鉄鋼業1525億円の順となっている。

（第14表、第14図-2・8、分析表第3表、統計表第3表）

第14図-2 広域圏別事業所数，従業者数，製造品出荷額等の構成比(仙台都市圏)



※製造品出荷額等では、秘匿の業種はすべて「他の19業種」に含めている。

(3) 大崎圏

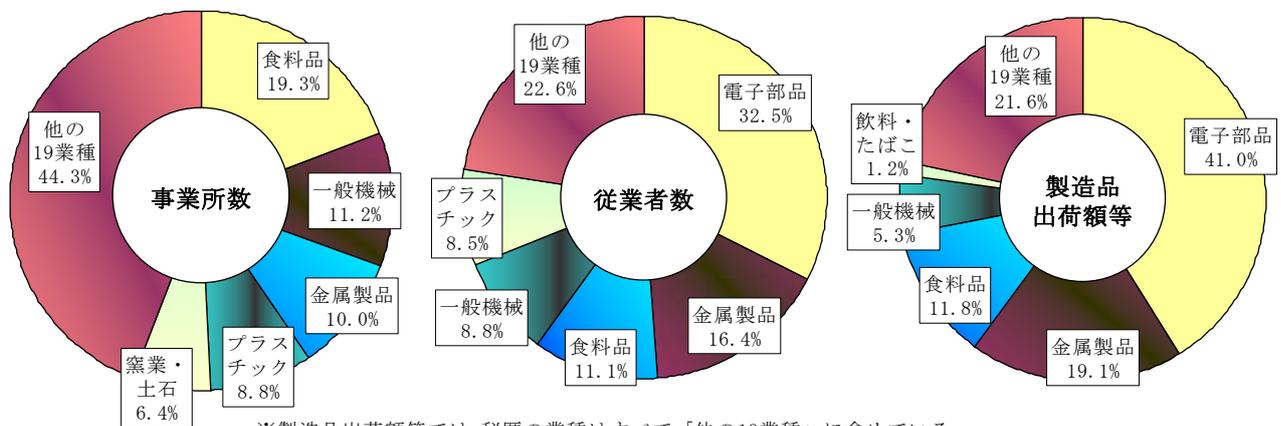
事業所数は420事業所(県内構成比12.1%)で、前年に比べ18事業所の減少(前年比4.1%減)となっている。業種別にみると、食料品製造業81事業所が最も多く、次いで一般機械器具製造業47事業所の順となっている。

従業者数は1万7678人(県内構成比13.7%)で、前年に比べ139人の増加(前年比0.8%増)となっている。業種別にみると、電子部品・デバイス製造業5746人が最も多く、次いで金属製品製造業2898人の順となっている。

製造品出荷額等は4062億円(県内構成比11.4%)で、前年に比べ29億円の減少(前年比0.7%減)となっている。業種別にみると、電子部品・デバイス製造業1667億円が最も多く、次いで金属製品製造業774億円の順となっている。

(第14表，第14図-3・8，分析表第3表，統計表第4表)

第14図-3 広域圏別事業所数，従業者数，製造品出荷額等の構成比(大崎圏)



※製造品出荷額等では、秘匿の業種はすべて「他の19業種」に含めている。

(4) 栗原圏

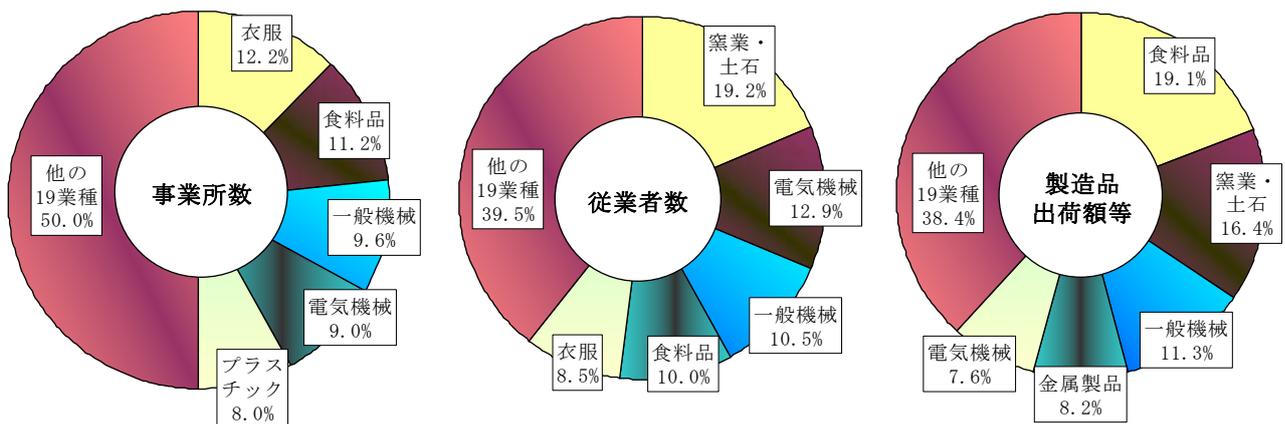
事業所数は188事業所（県内構成比5.4%）で、前年に比べ2事業所の減少（前年比1.1%減）となっている。業種別にみると、衣服・その他の繊維製品製造業23事業所が最も多く、次いで食料品製造業21事業所の順となっている。

従業者数は6834人（県内構成比5.3%）で、前年に比べ424人の減少（前年比5.8%減）となっている。業種別にみると、窯業・土石製品製造業1267人、電気機械器具製造業885人の順となっている。

製造品出荷額等は1046億円（県内構成比2.9%）で、前年に比べ51億円の減少（前年比4.6%減）となっている。業種別にみると、食料品製造業200億円が最も多く、次いで窯業・土石製品製造業162億円の順となっている。

（第14表、第14図-4・8、分析表第3表、統計表第5表）

第14図-4 広域圏別事業所数、従業者数、製造品出荷額等の構成比(栗原圏)



※製造品出荷額等では、秘匿の業種はすべて「他の19業種」に含めている。

(5) 登米圏

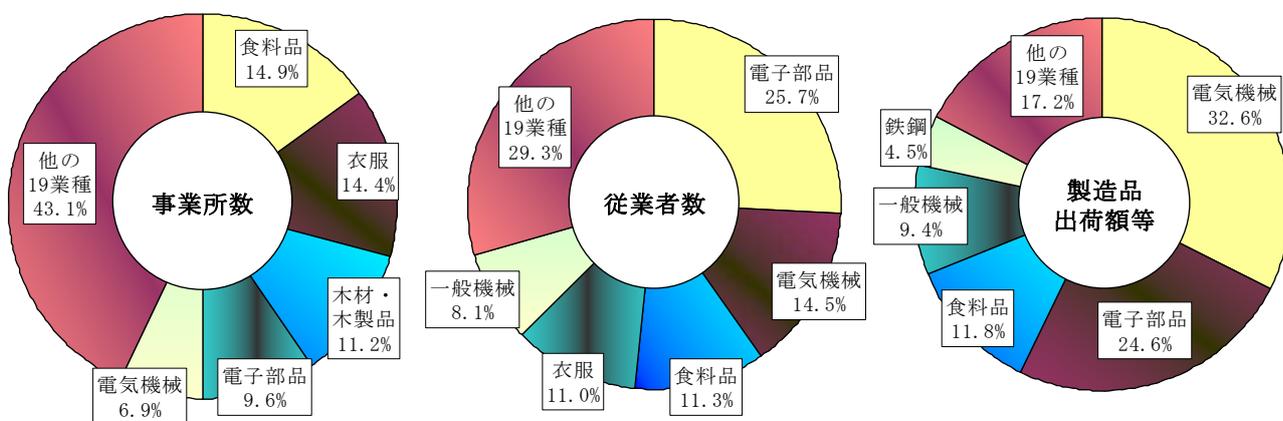
事業所数は188事業所（県内構成比5.4%）で、前年に比べ8事業所の減少（前年比4.1%減）となっている。業種別にみると、食料品製造業28事業所が最も多く、次いで衣服・その他の繊維製品製造業27事業所の順となっている。

従業者数は6867人（県内構成比5.3%）で、前年に比べ258人の増加（前年比3.9%増）となっている。業種別にみると、電子部品・デバイス製造業1768人が最も多く、次いで電気機械器具製造業995人の順となっている。

製造品出荷額等は1687億円（県内構成比4.8%）で、前年に比べ111億円の増加（前年比7.0%増）となっている。業種別にみると、電気機械器具製造業551億円が最も多く、次いで電子部品・デバイス製造業415億円の順となっている。

（第14表、第14図-5・8、分析表第3表、統計表第6表）

第 1 4 図－ 5 広域圏別事業所数，従業者数，製造品出荷額等の構成比(登米圏)



※製造品出荷額等では，秘匿の業種はすべて「他の19業種」に含めている。

(6) 石巻圏

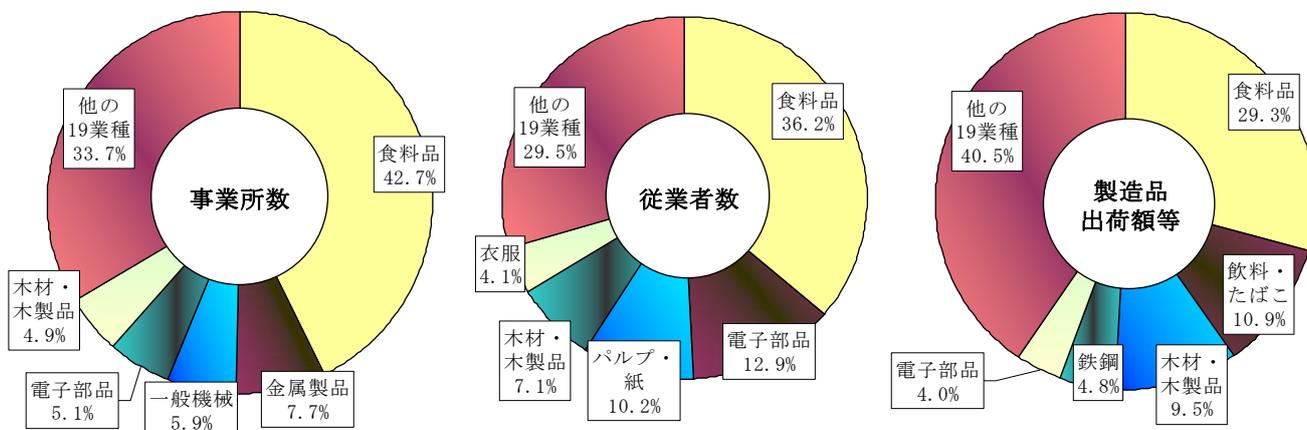
事業所数は 546 事業所（県内構成比 15.8%）で，前年に比べ 8 事業所の減少（前年比 1.4%減）となっている。業種別にみると，食料品製造業 233 事業所が最も多く，次いで金属製品製造業 42 事業所の順となっている。

従業者数は 1 万 4577 人（県内構成比 11.3%）で，前年に比べ 192 人の増加（前年比 1.3%増）となっている。業種別にみると，食料品製造業 5273 人が最も多く，次いで電子部品・デバイス製造業 1876 人の順となっている。

製造品出荷額等は 4323 億円（県内構成比 12.2%）で，前年に比べ 300 億円の増加（前年比 7.4%増）となっている。業種別にみると，食料品製造業 1266 億円が最も多く，次いで飲料・たばこ・飼料製造業 472 億円の順となっている。

（第 14 表，第 14 図－ 6・ 8，分析表第 3 表，統計表第 7 表）

第 1 4 - 6 広域圏別事業所数，従業者数，製造品出荷額等の構成比(石巻圏)



※製造品出荷額等では，秘匿の業種はすべて「他の19業種」に含めている。

(7) 気仙沼・本吉圏

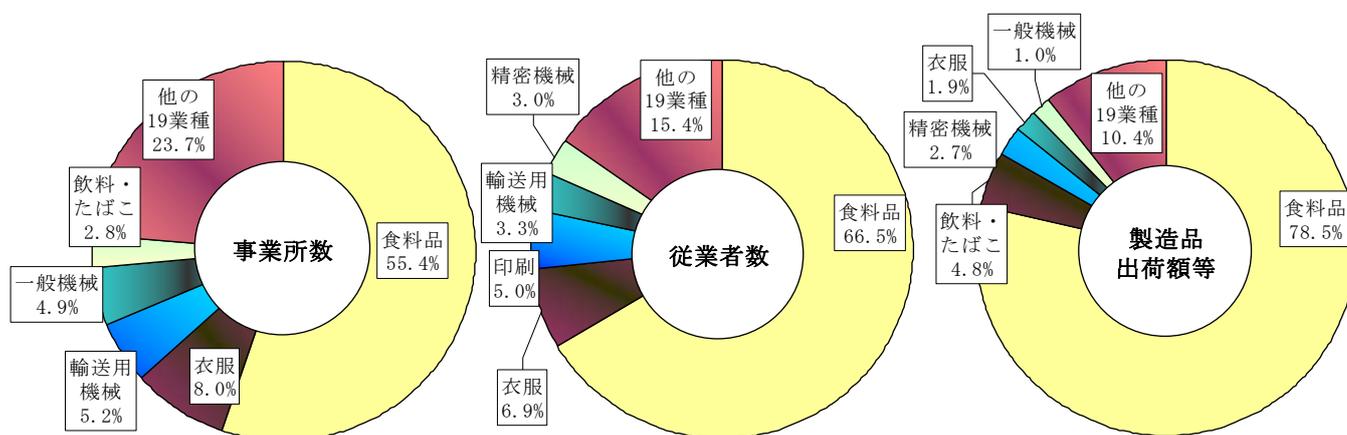
事業所数は 287 事業所（県内構成比 8.3%）で、前年に比べ 16 事業所の増加（前年比 5.9%増）となっている。業種別にみると、食料品製造業 159 事業所が最も多く、次いで衣服・その他の繊維製品製造業 23 事業所の順となっている。

従業者数は 6877 人（県内構成比 5.3%）で、前年に比べ 318 人の増加（前年比 4.8%増）となっている。業種別にみると、食料品製造業 4575 人が最も多く、次いで衣服・その他の繊維製品製造業 472 人の順となっている。

製造品出荷額等は 1353 億円（県内構成比 3.8%）で、前年に比べ 164 億円の増加（前年比 13.8%増）となっている。業種別にみると、食料品製造業 1062 億円が最も多く、次いで飲料・たばこ・飼料製造業 64 億円の順となっている。

（第 14 表，第 14 図－7・8，分析表第 3 表，統計表第 8 表）

第 14 図－7 広域圏別事業所数，従業者数，製造品出荷額等の構成比(気仙沼・本吉圏)



※製造品出荷額等では、秘匿の業種はすべて「他の19業種」に含めている。

第14表 広域圏別事業所数，従業者数，製造品出荷額等の推移

事業所数

単位：事業所

年次	県計	仙南圏	仙台都市圏	大崎圏	栗原圏	登米圏	石巻圏	気仙沼・本吉圏
平成14年(2002)	3,904	460	1,596	461	222	226	617	322
15年(2003)	3,897	466	1,564	470	227	227	626	317
16年(2004)	3,626	421	1,458	444	211	208	594	290
17年(2005)	3,632	425	1,461	451	210	203	590	292
18年(2006)	3,433	405	1,379	438	190	196	554	271
19年(2006)	3,458	397	1,432	420	188	188	546	287
構成比	100.0	11.5	41.4	12.1	5.4	5.4	15.8	8.3
対前年増減数	25	△ 8	53	△ 18	△ 2	△ 8	△ 8	16
増減率(%)	0.7	△ 2.0	3.8	△ 4.1	△ 1.1	△ 4.1	△ 1.4	5.9

従業者数

単位：人

年次	県計	仙南圏	仙台都市圏	大崎圏	栗原圏	登米圏	石巻圏	気仙沼・本吉圏
平成14年(2002)	130,784	24,888	50,612	17,528	7,527	6,993	15,554	7,682
15年(2003)	129,523	24,615	50,133	17,227	7,847	7,220	15,098	7,383
16年(2004)	125,867	24,411	48,464	17,124	7,460	6,736	14,621	7,051
17年(2005)	123,882	24,424	47,490	16,891	7,473	6,550	14,226	6,828
18年(2006)	126,006	25,155	48,501	17,539	7,258	6,609	14,385	6,559
19年(2007)	128,632	25,050	50,749	17,678	6,834	6,867	14,577	6,877
構成比	100.0	19.5	39.5	13.7	5.3	5.3	11.3	5.3
対前年増減数	2,626	△ 105	2,248	139	△ 424	258	192	318
増減率(%)	2.1	△ 0.4	4.6	0.8	△ 5.8	3.9	1.3	4.8

製造品出荷額等

単位：万円

年次	県計	仙南圏	仙台都市圏	大崎圏	栗原圏	登米圏	石巻圏	気仙沼・本吉圏
平成14年(2002)	343,628,248	58,629,590	167,910,384	40,723,259	11,795,892	12,926,235	38,736,751	12,906,137
15年(2003)	343,003,784	58,212,790	168,419,244	39,986,869	12,532,330	13,863,511	37,582,100	12,406,940
16年(2004)	351,359,091	54,108,179	179,337,952	39,907,841	13,519,824	14,237,787	38,084,071	12,163,437
17年(2005)	357,023,806	58,578,306	182,413,369	40,756,621	10,511,485	14,099,403	38,717,359	11,947,263
18年(2006)	381,840,975	64,265,778	197,797,521	40,916,128	10,970,678	15,764,683	40,235,870	11,890,317
19年(2007)	355,161,646	70,321,174	160,117,639	40,623,008	10,462,469	16,872,973	43,230,883	13,533,500
構成比	100.0	19.8	45.1	11.4	2.9	4.8	12.2	3.8
対前年増減数	△ 26,679,329	6,055,396	△ 37,679,882	△ 293,120	△ 508,209	1,108,290	2,995,013	1,643,183
増減率(%)	△ 7.0	9.4	△ 19.0	△ 0.7	△ 4.6	7.0	7.4	13.8

第14図-8 広域圏別事業所数，従業者数，製造品出荷額等の推移(指数)

